

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第9期) 至 平成13年3月31日

日鉱金属株式会社

(321041)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第9期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月26日提出

会社名 日 鉱 金 属 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON MINING & METALS COMPANY, LIMITED

代表者の役職氏名 代表取締役社長 大 木 和 雄

本店の所在の場所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 電話番号 東京 (03) 5573-7248  
本部 (イグゼクティブ オフィス) 財務担当  
連絡者 主席参事 坂 元 重 治

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上  
連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共44枚)

# 目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	15
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(3) 所有者別状況	21
(4) 大株主の状況	21
(5) 議決権の状況	22
(6) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
第5 経理の状況	29
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	56
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

# 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	278,360百万円	283,444百万円	256,521百万円	276,458百万円	298,879百万円
経常利益	15,407百万円	19,309百万円	14,397百万円	15,657百万円	22,364百万円
当期純利益	11,418百万円	15,459百万円	7,411百万円	8,260百万円	10,609百万円
純資産額	47,046百万円	60,577百万円	79,313百万円	86,456百万円	92,956百万円
総資産額	265,016百万円	298,317百万円	289,527百万円	311,691百万円	324,203百万円
1株当たり純資産額	235,230円00銭	302円89銭	352円50銭	376円64銭	404円96銭
1株当たり当期純利益	57,090円00銭	77円30銭	34円24銭	36円27銭	46円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	35円30銭	44円46銭
自己資本比率	17.8%	20.3%	27.4%	27.7%	28.7%
自己資本利益率	27.6%	28.7%	10.6%	10.0%	11.8%
株価収益率	—	—	14.4倍	22.7倍	12.5倍
営業活動による キャッシュ・フロー	—百万円	—百万円	—百万円	18,908百万円	23,943百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	—百万円	—百万円	—百万円	△31,679百万円	△8,415百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	—百万円	—百万円	—百万円	8,255百万円	△14,775百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	—百万円	—百万円	—百万円	5,455百万円	6,806百万円
従業員数	—人	—人	—人	3,064人	2,956人

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 平成9年4月1日を合併期日として、株式の額面金額を変更するための形式合併（合併比率1：1,000）を行っており、1株の額面金額は50,000円から50円に変更しております。

3. 1株当たりの経営指標は、第5期は額面変更前の、第6期以降は額面変更後の発行済株式総数に対するものであります。

4. 第6期まで「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりました事業税は、第7期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5. 第5期から第7期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

6. 第8期より税効果会計を適用しております。したがって、第7期以前の当期純利益は税効果会計を適用しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	229,135百万円	242,785百万円	212,974百万円	229,216百万円	234,155百万円
経常利益	13,845百万円	17,734百万円	14,956百万円	14,907百万円	18,442百万円
当期純利益	7,265百万円	10,774百万円	8,962百万円	8,512百万円	10,118百万円
資本金	28,000百万円	28,000百万円	33,325百万円	34,997百万円	34,997百万円
発行済株式総数	200,000株	200,000,000株	225,000,000株	229,544,206株	229,544,206株
純資産額	37,393百万円	46,348百万円	66,613百万円	73,459百万円	81,471百万円
総資産額	237,613百万円	250,196百万円	242,872百万円	250,257百万円	250,595百万円
1株当たり純資産額	186,967円97銭	231円74銭	296円06銭	320円02銭	354円93銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5,000円00銭 (-)	8円00銭 (4円00銭)	10円00銭 (4円00銭)	8円00銭 (4円00銭)	10円00銭 (5円00銭)
1株当たり当期純利益	36,328円51銭	53円87銭	41円41銭	37円38銭	44円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	36円38銭	42円41銭
自己資本比率	15.7%	18.5%	27.4%	29.4%	32.5%
自己資本利益率	21.5%	25.7%	15.9%	12.2%	13.1%
株価収益率	-	-	11.9倍	22.0倍	13.2倍
配当性向	13.8%	14.8%	25.1%	21.5%	22.7%
従業員数	1,854人	1,748人	1,692人	1,631人	1,533人

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成9年4月1日を合併期日として、株式の額面金額を変更するための形式合併（合併比率1：1,000）を行っており、1株の額面金額は50,000円から50円に変更しております。
- 1株当たりの経営指標は、第5期は額面変更前の、第6期以降は額面変更後の発行済株式総数に対するものであります。
- 第6期まで「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりました事業税は、第7期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
- 第7期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2円が含まれております。
- 第5期から第7期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
- 第8期より税効果会計を適用しております。したがって、第7期以前の当期純利益は税効果会計を適用しておりません。
- 従業員数には、他社への出向社員が含まれております。

## 2. 沿革

提出会社（以下、当社という。）は、平成4年5月に非鉄專業として経営効率の向上を図るため、日本鋳業株式会社（現 株式会社ジャパンエナジー）の全額出資により設立され、平成4年11月、同社の金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門に関する営業の譲渡を受けて営業を開始いたしました。

年 月	事 項
＜創業から日本鋳業時代＞	
明治38年12月	久原房之助、赤沢銅山（後の日立鋳山、茨城県）を買収、操業開始
大正元年9月	久原鋳業（株）設立
” 5年9月	佐賀閔製錬所（大分県）操業開始
昭和3年12月	日本産業（株）と改称
” 4年4月	日本産業（株）の鋳山・製錬部門を分離独立、日本鋳業（株）設立
” 25年4月	川崎工場（現在の倉見工場川崎分工場、神奈川県）操業開始
” 39年10月	倉見工場（神奈川県）操業開始
” 40年8月	共同石油（株）を共同設立（昭和41年7月、石油販売部門を同社へ譲渡）
” 45年1月	佐賀閔製錬所で、日鋳式第1自溶炉操業開始
” 48年4月	佐賀閔製錬所で、日鋳式第2自溶炉操業開始
＜当社設立以降＞	
平成4年5月	非鉄專業として経営効率の向上を図るため、日本鋳業（株）（現（株）ジャパンエナジー）の全額出資により、当社・旧日鋳金属（株）設立
” 4年11月	日本鋳業（株）から金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門に関する営業を譲り受け、当社営業開始
” 5年4月	日立工場に廃油・廃液の処理のための高温熱分解・無公害処理設備を新設、営業運転開始
” 6年4月	（株）ジャパンエナジーから出向の全社員を当社に移籍
” 6年5月	佐賀閔製錬所における鉛電解工程を休止
” 7年9月	当社が筆頭株主であるエイ・エヌ・ティ ミネラルズ社（オーストラリア法人・現持分法適用会社）がマウント・アイザ・マインズ社（オーストラリア法人）と共同で開発したオーストラリア、マッカーサー・リバー鋳山生産開始
” 8年3月	佐賀閔製錬所で自溶炉1炉による操業体制に移行（第1自溶炉休止、第2自溶炉で従来の2炉体制と同規模の生産を開始）
” 8年8月	チリ、コジャワシ銅鋳床開発プロジェクトに参加
” 8年9月	倉見工場で仕上圧延機及び光輝焼鈍設備を増強し生産を開始
” 9年1月	チリ、ロス ペランプレス銅鋳床開発プロジェクトへの参加について基本合意（平成9年5月、契約調印）
” 9年4月	株式の額面金額を変更するため、（株）パイオリサーチセンターを存続会社として合併し、同時に（株）パイオリサーチセンターの商号を日鋳金属（株）に変更
” 9年10月	佐賀閔製錬所で湿式法による貴金属・レアメタル回収設備操業開始
” 10年8月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
” 11年1月	佐賀閔製錬所及び日立工場で能力増強（粗銅生産能力35万トン→45万トン、電気銅生産能力35万トン→42万トン）を完了し、同増強設備による操業体制に移行
” 11年1月	チリ、コジャワシ銅鋳山が本格生産を開始
” 11年7月	日韓銅製錬合併事業を目的とした日韓共同製錬株式会社（現・連結子会社）を設立
” 11年7月	スイス市場において発行総額100億円の2003年9月30日満期円建転換社債を発行
” 12年1月	チリ、ロス ペランプレス銅鋳山が本格生産を開始
” 12年10月	銅製錬関連事業における三井金属鋳業（株）との業務提携の一環として、銅製錬事業関連製品（主要製品は電気銅及び硫酸）の共同販売会社であるパンパシフィック・カッパー（株）（現・連結子会社）を設立
” 12年11月	佐賀閔製錬所で能力増強（粗銅生産能力45万トン→47万トン）を完了し、同増強設備による操業体制に移行
” 13年2月	佐賀閔製錬所及び日立工場で能力増強（電気銅生産能力42万トン→45万トン）を完了し、同増強設備による操業体制に移行
” 13年3月	銅製錬関連事業における三井金属鋳業（株）との業務提携の一環として、銅鋳石の共同買鋳エージェント会社であるユナイテッド・カッパー・リソース（株）を設立

### 3. 事業の内容

#### (1) 当社グループの状況

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、連結財務諸表提出会社（日鉱金属株式会社）、子会社44社及び関連会社23社により構成されております。

当連結会計年度の連結決算対象会社は、当社、連結子会社28社及び持分法適用会社17社の計46社であります。前連結会計年度に比べ、連結子会社2社、持分法適用会社2社の計4社が増加し、連結子会社1社及び持分法適用会社1社の計2社が減少いたしました。

事業のセグメント別の連結決算対象会社は、次のとおりであります。

なお、事業の区分は、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主な事業	主要な会社	会社数
金属事業	金属資源	当社、豊羽鉱山(株)、春日鉱山(株)、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、ニッポン エルピーリソーシズ社、 <u>エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社</u> 、 <u>ジェコ(株)</u> 、 <u>エス・エフ・シー(株)</u> 、 <u>(株)コフコ</u> 、 <u>ジャパン コジャワシ リソーシズ社</u> 、 <u>ジャパン エスコンディーマ ファイナンス(株)</u> 、 <u>ミネラ ロス ペランプレス社</u> 、 <u>インダストリアル ファイナンス社</u>	16
	金属	当社、日韓共同製錬(株)、日本鑄銅(株)、日鉱商事(株)、日鑛亜細亜股份有限公司、パンパシフィック・カッパー(株)、 <u>LG-ニッコー・カッパー社</u> 、 <u>タツタ電線(株)</u> 、 <u>東邦チタニウム(株)</u> 、 <u>八戸製錬(株)</u> 、 <u>秋田製錬(株)</u> 、 <u>日立製線(株)</u> 、 <u>常州金源銅業有限公司</u>	16
金属加工事業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品等の生産・販売	当社、富士電子工業(株)、宇進精密工業(株)、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー (マレーシア)社、日鉱コイルセンター(株)、日鉱ロジテック(株)、日鉱商事(株)、台湾日本鑛業股份有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社、 <u>ユニオン タイタニウム スポンジ社</u>	10
環境リサイクル事業	産業廃棄物処理、スクラップの集荷	当社、苫小牧ケミカル(株)、日鉱敦賀リサイクル(株)、日鉱商事(株)、 <u>日鉱三日市リサイクル(株)</u>	5
エンジニアリング・コンサルティング事業	エンジニアリング、コンサルティング	日鉱探開(株)、(株)日鉱ポリテック、(株)日鉱テクノサービス、(株)日鉱事務センター	5
その他の事業	船舶輸送、その他	日本マリン(株)、サーカムパシフィック海運(株)、日照港運(株)、(株)日鉱物流パートナーズ、日鉱美術工芸(株)、黒部日鉱ガルバ(株)	21

(注) 下線は、持分法適用会社であります。



当社、連結子会社及び持分法適用会社に係る概要図は次のとおりであります。



(注) ○印 連結子会社…28社 (重複除き) △印 持分法適用子会社…1社 \*印 持分法適用関連会社…16社

#### 4. 関係会社の状況

##### (1) 親会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合又は被所有割合	関係内容		取引内容
					役員兼任	事業上の関係	
(株)ジャパンエナジー	東京都港区	百万円 86,585	石油製品の製造・販売	直接所有 57.61% 間接所有 0.31%	兼任1人	事業内容を異にしているため、関係はほとんどありません。	・製品の販売 ・原材料の仕入 ・設備の賃借

##### (2) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	関係内容				主たる営業上の取引	設備の賃借
				議決権の所有割合又は被所有割合	役員兼任等	資金援助			
				%	名	名			
豊羽鉱山(株)	北海道札幌市南区	百万円 200	鉛・亜鉛鉱の採掘	100	—	2	有	当社に鉛亜鉛精鉱を販売しております。	無
春日鉱山(株)	鹿児島県枕崎市	10	合金硫酸鉱の採掘	100	—	3	無	当社に合金硫酸鉱を販売しております。	無
日鉱商事(株)	東京都港区	268	非鉄金属製品、硫酸等の販売	82.86	3	2	無	当社の金属・加工製品を販売しております。	無
日本マリン(株)	東京都港区	300	船舶輸送	98.83	2	0	無	当社の製品・原料を輸送しております。	無
日鉱探開(株)	東京都港区	90	地質鉱床調査、試錐工事	100	—	2	無	当社の資源開発を対象とした調査等を行っております。	無
日本鋳銅(株)	東京都港区	200	型銅の生産	55.00	—	4	無	当社から型銅生産を受託しております。	有
日鉱美術工芸(株)	東京都港区	20	貴金属、銅製品等の販売	100	1	3	無	当社の貴金属、銅製品を加工して販売しております。	無
パンプ・シフィック・カップ(株)	東京都港区	450	電気銅、硫酸の販売	62.00	1	4	無	当社の電気銅及び硫酸を販売しております。	無
富士電子工業(株)	茨城県北茨城市	300	電子部品等の製造販売	91.93	—	5	無	当社の製品を加工して販売しております。	無
宇進精密工業(株)	大韓民国忠清北道	百万ウォン 6,000	電子部品等の製造販売	86.70 (46.70)	1	4	無	当社の製品を加工して販売しております。	無
ニッポンマイニングシンガポール社	シンガポール	千S\$ 2,000	金属加工製品、スクラップの販売	100	—	5	無	当社の加工製品を販売しております。	無
台湾日本鑛業股份有限公司	台湾台北市	百万NT\$ 50	金属加工製品の加工販売	100 (10.00)	—	5	無	当社の加工製品を販売しております。	無
ニッポンプレジジョンテクノロジー(マレーシア)社	マレーシアクアランタン市	千RM 14,000	電子部品等の製造販売	80.50 (30.50)	—	4	無	当社の製品を加工して販売しております。	無
日鉱敦賀リサイクル(株)	福井県敦賀市	百万円 50	非鉄金属リサイクル、産業廃棄物処理	100	—	4	無	当社に前処理済みの銅・貴金属スクラップを販売しております。	有
黒部日鉱ガルバ(株)	富山県黒部市	230	溶融亜鉛めっき	82.96	1	3	無	当社の亜鉛製品を購入しております。	有

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	関係内容					
				議決権の所有割合又は被所有割合	役員の兼任等		資金援助	主たる営業上の取引	設備の貸借
					当社員	当社従業員			
苫小牧ケミカル(株)	北海道 苫小牧市	百万円 100	非鉄金属リサイクル、産業廃棄物処理	100	1	2	無	当社に前処理済みの銅・貴金属スクラップを販売しております。	有
日鉱ロジテック(株)	神奈川県 高座郡 寒川町	10	金属加工製品の製造	100	-	2	無	当社の製品を梱包、出荷しております。	有
(株)日鉱テクノサービス	東京都港区	36	調査及びコンサルティング	83.33	2	1	無	当社に技術情報等を提供しております。	有
日鉱コイルセンター(株)	神奈川県 川崎市幸区	10	金属加工製品の加工・販売	100	-	5	無	当社の製品を加工して販売しております。	有
ニッポンマイニング・オブ・ネザラント社	オランダ アムステルダム市	千オランダ ギルダー 22,295	コジャワシ銅鉱山等の投資会社への投資	100	1	3	無	銀行からの借入に対し、当社の債務保証を受けております。	無
ニッポン・インテル・リソース社	オランダ アムステルダム市	千オランダ ギルダー 40	ロス・ペランプレス銅鉱山への投資	60.00	1	2	無	当社が管理業務を受託しております。	無
サーカムパシフィック海運(株)	東京都港区	百万円 10	船舶輸送	70.00	-	4	無	当社の製品・原料を輸送しております。	無
(株)日鉱物流パートナーズ	東京都港区	100	物流管理、通関	75.00	1	3	無	当社の物流管理業務を受託しております。	有
(株)日鉱事務センター	東京都港区	50	業務請負・金融業	100	4	69	無	当社の事務受託等をしております。	有
(株)日鉱ポリテック	東京都港区	100	資材調達及びエンジニアリング	60.00	1	5	無	当社の資材調達及びエンジニアリング業務を受託しております。	有
日照港運(株)	大分県 北海部郡 佐賀関町	20	荷役業及び自動車運送業	70.00	-	2	無	当社の物流業務を受託しております。	有
日韓共同製錬(株)	東京都港区	6,000	韓国銅製錬事業への投融資	80.00	4	1	無	当社が管理業務を受託しております。	無
日鉱亜細亜股份有限公司	台湾桃園県	万元 2,000	非鉄金属製品等の販売	100	1	4	無	当社の製品を販売しております。	無

(注) 1. 上記のうち、日韓共同製錬株式会社及びパンパシフィック・カッパー株式会社は特定子会社に該当して  
おります。

2. 日鉱商事株式会社及びパンパシフィック・カッパー株式会社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

日鉱商事株式会社

(1) 売上高 49,181百万円 (2) 経常利益 711百万円 (3) 当期純利益 302百万円

(4) 純資産額 1,220百万円 (5) 総資産額 14,724百万円

パンパシフィック・カッパー株式会社

(1) 売上高 37,339百万円 (2) 経常損失 124百万円 (3) 当期純損失 77百万円

(4) 純資産額 373百万円 (5) 総資産額 19,415百万円

3. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有で内書であります。

4. 宇進精密工業株式会社、ニッポンプレジジョンテクノロジー（マレーシア）社の間接所有は、富士電子工業株式会社、台湾日本鑛業股份有限公司の間接所有は、日鉱商事株式会社であります。

## (3) 持分法適用関連会社

設備の貸借	会社名称	住所	資本金	主要な事業の内容	関係内容			主たる営業上の取引	設備の貸借	
					議決権所有又は被所有割合	役員兼任等 当社社員 当社社員	資金援助			
有	タツタ電線(株)	大阪府東大阪市	百万円 6,676	電線・ケーブルの製造販売	% 30.95	名 2	名 1	無	当社が製品を販売しております。	無
有	東邦チタニウム(株)	神奈川県茅ヶ崎市	4,812	金属チタン等の製造販売	39.82	3	1	無	当社に原料を供給しております。	無
有	秋田製錬(株)	東京都千代田区	5,000	亜鉛の製錬	24.00	1	2	無	当社製品の生産受託をしております。	無
有	八戸製錬(株)	東京都品川区	4,795	鉛・亜鉛の製錬	27.81	-	-	無	当社製品の生産受託をしております。	無
無	日立製線(株)	東京都千代田区	490	銅荒引線の製造販売	49.00	4	-	無	当社製品の生産受託をしております。	有
無	エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社	オーストラリア ダウイン市	千オーストラリアドル 19,200	亜鉛鉱の採掘	50.00 (16.67)	-	2	有	当社が管理業務を受託しております。	無
無	L G-ニッコー・カッパー社	韓国加州市	百万ウォン 283,204	銅製錬	46.00 (46.00)	3	1	無	当社が原料・製品を販売しております。	無
無	ジャパンコジャワシリゾーシズ社	オランダ アムステルダム市	千オランダ ギルダー 73,400	コジャワシ銅鉱山への投資	30.00 (30.00)	-	2	無	銀行からの借入金に対し、当社の債務保証を受けております。	無
有	エス・エフ・シー(株)	東京都千代田区	百万円 100	エスコンディエーダ銅鉱山への資金貸付	31.30	1	1	無	銀行からの借入金に対し、当社の債務保証を受けております。	無
有	(株)コフコ	東京都千代田区	350	コジャワシ銅鉱山への資金貸付	30.00	-	2	無	銀行からの借入金に対し、当社の債務保証を受けております。	無
有	ジャパンエスコンディエーダファイナンス(株)	東京都千代田区	90	エスコンディエーダ銅鉱山への資金貸付	20.00	-	2	無	銀行からの借入金に対し、当社の債務保証を受けております。	無
有	ジェコ(株)	東京都千代田区	10	エスコンディエーダ銅鉱山への投資	20.00	-	2	無	銀行からの借入金に対し、当社の債務保証を受けております。	無
無	ユニオン タイタニウム スポンジ社	アメリカ ニューヨーク市	千ドル 18,750	スポンジチタンの購入・販売	20.00	2	-	無	-	無
無	常州金源銅業有限公司	中国 常州市	千元 100,000	銅荒引線の製造販売	15.00	1	1	無	当社が製品を販売しております。	無
して	ミネラ ロス ベラン プレス社	チリ サナゴ市	千ドル 393,820	銅鉱の採掘	25.00 (25.00)	-	2	無	当社に原料を供給しております。	無
部売	インダストリアルファイナンス社	英領 ケイマン島	-	ミネラ ロスベランプレス社への資機材販売	25.00 (25.00)	-	1	無	-	無

(注) 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有で内書であります。

## (4) その他の関係会社

該当事項はありません。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金属事業	914
金属加工事業	1,284
環境リサイクル事業	185
エンジニアリング・コンサルティング事業	234
その他の事業	339
合計	2,956

### (2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,186人	40.8才	19.2年	6,835千円

- (注) 1. 上表記載の従業員数には、執行役員、嘱託員及び臨時員計52名、並びに関係会社等への出向者347名は除いております。
2. 平均年間給与は年間の実績額(税込み)であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 平成6年4月1日付で、株式会社ジャパンエナジーから移籍した従業員の勤続年数は、同社での勤続年数を通算しております。

### (3) 労働組合の状況

日鉱金属労働組合の各支部の組合員数(出向中の組合員を含む)は、平成13年3月31日現在1,255名であります。なお、同組合は、全日本非鉄素材エネルギー労働組合連合会(非鉄連合)に加盟しており、同連合を通じて、日本労働組合総連合会(連合)に加入しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(第9期は、日鉱金属労働組合との間で、平成13年4月以降の労働協約について交渉を行い、円満に解決しました。

なお、賃金については、平成11年10月1日以降平成14年3月31日までの2年6ヶ月間について協定を締結しており、本協定に基づき平成12年4月1日付で改訂を行いました。賞与については、平成10年度分から平成12年度分までの3年間について、業績に応じて期末手当を決定する方式の協定を締結しており、本協定に基づき支給いたしました。)

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、期前半は、個人消費が低迷を続けたものの、IT関連需要の増加等を受けて、企業収益が改善するとともに民間設備投資の増加が続くなど、景気は穏やかな回復を続けました。しかしながら、期後半においては、米国経済の減速を主因とした輸出の減少やIT関連需要の急激な減少を背景に、景気は停滞色を強めました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主力事業である金属事業は、主要製品である銅が、前期に比べ、国内需要が回復の兆しを見せ、価格は国際価格の動向を反映して上昇いたしました。亜鉛は、鉄鋼、自動車等関連分野の需要が前期に引き続き低迷し、価格も期後半における国際価格の下落により、小幅ながら低下いたしました。金属加工事業は、期前半は、伸銅品を中心に堅調でありましたが、期後半に入り、特殊鋼製品等の需要後退が顕著となりました。

この間、当社グループは、生産・販売の強化、事業運営全般にわたる効率化の一層の推進等、鋭意業績の向上に努めてまいりました。その結果、金属加工事業の期後半における減販はあったものの、金属事業における電気銅等の増販、金属価格の上昇等により、前期に比べ、売上高は8.1%増の2,988億79百万円となり、営業利益は13.2%増の210億84百万円となりました。経常利益は、ニッポン マイニング オブ ネザーランド社における投融資先鉱山の操業開始に伴う初期費用負担はありましたが、当社の増益に加え、ミネラ ロス ペランプレス社の操業開始等持分法適用会社の増益等により、前期比42.8%増の223億64百万円となり、当期純利益は前期比28.4%増の106億9百万円となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 金属事業

主要製品は、電気銅、硫酸、金・銀等の貴金属、亜鉛及びインジウム等のレアメタルであります。売上高は、当社における銅溶錬・電解能力の増強に伴う電気銅の増販、金属価格の上昇等により、前期比11.9%増の2,036億65百万円となりました。営業利益は、当社における電気銅の増販、貴金属・レアメタル回収設備の能力増強に伴う貴金属製品の増販及び生産コスト改善並びに日鉱商事株式会社の金属製品の増販による増益を主因として、前期比24.7%増の101億39百万円となりました。

#### 金属加工事業

主要製品は、伸銅品（りん青銅、黄銅、洋白等の条及び銅箔）、特殊鋼製品（アンバー、軟鋼、ステンレス及びチタンの条）及び電子部品加工製品であります。

売上高は、期前半は、伸銅品を中心に堅調でありましたが、期後半に入り、特殊鋼製品等の需要後退が顕著となり、前期比3.7%減の558億24百万円となりました。営業利益は、当社の減販はありましたが、高品質・高付加価値製品の増販及びコスト改善並びに宇進精密工業株式会社等連結子会社の増販等により、前期比1.2%減の89億19百万円となりました。

#### 環境リサイクル事業

主要事業は、産業廃棄物の無害化・減容化処理、有価金属のリサイクル及び非鉄金属スクラップの集荷であります。

売上高は、当社、苫小牧ケミカル株式会社及び日鉱敦賀リサイクル株式会社による産業廃棄物の増処理及び銅・貴金属スクラップの増集荷等により、前期比15.4%増の54億43百万円となり、営業利益は前期比42.1%増の12億73百万円となりました。

## エンジニアリング・コンサルティング事業

主要事業は、エンジニアリング・コンサルティング事業であります。

売上高は、株式会社日鉱ポリテックによるエンジニアリング及び資材調達機能のグループ共用化の推進、株式会社日鉱事務センターによる総務・経理業務の受託開始等、業容拡大に伴い、前期比33.6%増の140億71百万円となり、営業利益は、前期比202.3%増の1億30百万円となりました。

## その他の事業

主要事業は、株式会社日鉱物流パートナーズ、日本マリン株式会社等における物流関連事業等であります。

売上高は、株式会社日鉱物流パートナーズの業務の一部をパンパシフィック・カッパー株式会社へ移管したこと等により、前期比6.5%減の198億76百万円となりましたが、営業利益は、前期比15.4%増の6億23百万円となりました。

## (持分法投資損益)

持分法投資損益については、平成12年1月に操業を開始したミネラ ロス ペランプレス社の本格寄与、東邦チタニウム株式会社における高純度チタン等の増販、常州金源銅業有限公司の銅荒引線の増販等により、前期に比べ42億39百万円増益の37億32百万円となりました。

## (2) 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
①営業活動によるキャッシュ・フロー	18,908	23,943	5,035
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,679	△ 8,415	23,264
③財務活動によるキャッシュ・フロー	8,255	△14,775	△23,030
④換算差額	△ 403	214	617
⑤増減(①+②+③+④)	△ 4,919	967	5,886
⑥現金及び現金同等物の期首残高	9,725	5,455	△ 4,270
⑦新規連結子会社の期首残高	649	384	△ 265
⑧現金及び現金同等物の期末残高(⑤+⑥+⑦)	5,455	6,806	1,351

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が増益となったこと等により、前期に比べ50億35百万円増加し、239億43百万円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ232億64百万円増加し、84億15百万円のキャッシュの減少となりました。主たる要因は、前期においてLG-ニッコー・カッパー株式会社への大型投資があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期において転換社債の発行による収入100億円があったこと及び当期において借入金を返済したこと等により、前期に比べ230億30百万円減少し、147億75百万円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、換算差額及び新規連結子会社の期首残高を含めて、期首に比べ13億51百万円増加し、68億6百万円となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### ① 生産実績

#### 1) 生産

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	製品名	当連結会計年度	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前年同期比(%)
金属事業	電気銅	93,716	112.6
	硫酸	5,171	85.6
	亜鉛	14,083	97.3
	金	28,751	98.5
	銀	6,278	104.1
	その他	14,852	173.7
	小計	162,850	110.4
金属加工事業	伸銅品	24,719	109.0
	特殊鋼	16,138	75.5
	電子部品加工製品	10,787	106.5
	小計	51,644	95.4
合計		214,495	106.4

(注) 1. 上記生産実績には、受託生産及び委託生産が含まれております。

2. 鉛(金属事業の「その他」に含む)は、三井金属鉱業株式会社及び東邦亜鉛株式会社へ、亜鉛は、秋田製錬株式会社及び八戸製錬株式会社等へそれぞれ生産を委託しております。

3. 金額は、平均販売価格で算出しております。

4. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2) 処理及び集荷

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前年同期比(%)
環境リサイクル事業	産業廃棄物処理及び銅・ 貴金属スクラップ集荷	30,749	116.1

(注) 1. 金額は、産業廃棄物処理は処理価格で、銅・貴金属スクラップは社内取引価格でそれぞれ算出しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。



② 受注実績

金属加工事業において受注生産を行っており、受注高及び受注残高の実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類 別セグメン トの名称	製 品 名	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
		受 注 高		受 注 残 高	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
金属加工事業	伸銅品	25,183	96.0	1,770	47.3
	特殊鋼	15,460	73.0	1,970	58.8
	電子部品加工製品	6,576	64.5	3	1.1
合計		47,219	82.0	3,744	50.8

- (注) 1. 金額は、平均販売価格で算出しております。  
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類 別セグメン トの名称	製 品 名	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
			前年同期比(%)
金属事業	電気銅	104,404	123.0
	粗銅	3,716	60.1
	硫酸	11,022	87.4
	亜鉛	14,601	94.5
	金	29,803	98.6
	銀	5,796	104.9
	その他製品	42,370	119.8
	小計	211,712	111.3
金属加工事業	伸銅品	27,155	111.1
	特殊鋼	16,837	76.2
	電子部品加工製品	10,592	105.4
	その他製品	1,677	99.5
	小計	56,261	96.5
環境リサイクル事業		31,861	115.0
エンジニアリング・コンサルティング事業		24,347	112.6
その他の事業		33,553	102.2
消去		△58,855	108.6
合計		298,879	108.1

- (注) 1. 受託加工収入は、金属事業の「その他製品」及び金属加工事業の「電子部品加工製品」の項にそれぞれ計上しております。  
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 消去は、セグメント間取引で発生したものであります。

### 3. 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、一段と厳しさを増す国際競争の時代にあつて、将来を見据えた経営戦略に基づき、総合的な効率化、営業力の強化・充実、技術革新等をスピーディかつ着実に推進し、非鉄素材事業を核とした国際優良企業を目指しております。

主要課題は次のとおりであります。

#### 資源の生産性革新

「資源の生産性革新」を経営の基本テーマとして、製品化の過程における採取率・歩留りの向上、繰り返し工程の排除、リサイクル率の上昇等を極限まで追求しております。これは、長年培ってきた独自性ある技術力を基盤として、技術的合理性、効率性を追求し、貴重な金属資源の有効利用を図ることをねらいとしております。

これらを推進するため、グループを挙げてISO14001の登録認証の平成13年度内取得に積極的に取り組んでまいります。

#### 銅製錬関連事業における業務提携の推進

銅製錬関連事業の国際競争力を一段と強化するため、三井金属鉱業株式会社との間で原料調達の共同化、生産受委託の拡大、製品の共同販売、操業技術の相互開示、資材の共同調達、エンジニアリング機能の相互活用共同研究開発、共同資源開発等広範にわたる業務提携を推進しております。その一環として、平成12年10月に銅製錬事業関連製品の共同販売会社、パンパシフィック・カッパー株式会社を、平成13年3月に銅鉱石の買鉱エージェン会社、ユナイテッド・カッパー・リソース株式会社を設立いたしました。

さらに、平成13年2月、当社と三井金属鉱業株式会社は、共同出資先である韓国銅製錬合弁会社、LG-ニッコー・カッパー株式会社と銅製錬関連事業における包括的な提携の推進について合意いたしました。3社は今後、提携効果の最大化に努め、質、量共に世界有数の銅生産者連合の実現を目指してまいります。

#### 湿式製錬技術開発への取り組み

より環境にやさしく、より高効率の次世代製錬技術として、湿式法による銅製錬の新プロセス開発に積極的に取り組んでおります。当社が開発に参加したインテック法による浸出技術を基本とする初硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセス実用化の開発を、平成12年10月、三井金属鉱業株式会社と共同で、官・学の協力を得て開始いたしました。なお、本開発については、新エネルギー・産業技術総合開発機構から助成金を得ております。

#### 金属加工事業における韓国大手伸銅メーカーとの戦略的連携

当社の倉見工場（神奈川県）において、高付加価値製品への戦略的特化を一段と推進するとともに、汎用品については、需要家の多くが所在する東アジアへの生産シフトを目指しております。平成13年4月、韓国最大手の伸銅メーカーである株式会社豊山との間で、同社との戦略的提携の第一歩として、黄銅条製造事業における協力並びに共同出資による銅条等の鋳めつき加工会社の設立につき合意に達しました。今後、当社の鋳めつきに関する技術力と株式会社豊山の黄銅条におけるコスト競争力を組み合わせることにより、東アジアを対象とした自動車用端子・コネクタ材マーケットにおいて、競争力を一段と高めてまいります。

#### 海外資源開発プロジェクトへの投融資

チリ共和国所在の3銅鉱山への出資参加により、銅製錬原料の安定した調達並びに投資リターン確保に所期の成果をあげておりますが、重要な当社長期戦略の一つとして、今後も、有望な資源開発プロジェクトへの投融資を機を捉えて積極的に進めていく方針であります。

#### 4. 経営上の重要な契約等

(1) 当社は、八戸製錬株式会社、秋田製錬株式会社、同和鉱業株式会社及び東邦亜鉛株式会社との間に、亜鉛製品の生産委託に関する契約を締結しております。

契約期間は、次のとおりであります。

八戸製錬株式会社及び秋田製錬株式会社との契約については、いずれも平成9年4月1日から平成12年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

同和鉱業株式会社との契約については、平成7年4月1日に発効し、終了期日は定めておりません。

東邦亜鉛株式会社との契約については、平成7年3月1日に発効し、終了期日は定めておりません。

(2) 当社は、三井金属鉱業株式会社及び東邦亜鉛株式会社との間に、鉛製品の生産委託に関する契約を締結しております。

契約期間は、いずれも平成6年5月1日から平成11年3月31日まで、以後3年ごとの自動延長であります。

(3) 当社は、パンパシフィック・カッパー株式会社との間に、電気銅及び硫酸の販売に関する契約を締結しており、当社が生産する電気銅及び硫酸の全量を同社に販売いたしております。

契約期間は、平成13年1月1日から平成14年3月31日まで、以降1年ごとの自動延長であります。

#### 5. 研究開発活動

##### (1) 金属事業

平成12年10月、三井金属鉱業株式会社等と共同で、湿式法による次世代の新製錬技術開発を開始いたしました。

金属事業の研究開発費総額は458百万円であります。

##### (2) 金属加工事業

コネクタ用高機能銅合金（ハイパーりん青銅、ハイパーチタン銅等）の開発及び製品化並びに電子部品めっき工程における生産性向上と歩留り改善を目的とした技術開発を推進いたしました。なお、株式会社日本製鋼所との間のアンバー母材の高品質化と製造工程の効率化を目的とした共同技術開発は、一部製品化を実現するなど順調に推移しております。

金属加工事業の研究開発費総額は821百万円であります。

##### (3) 環境リサイクル事業

産業廃棄物の処理を行うプロセスの一層の効率化に関する技術開発、鉱山技術を活用した金属と他物質の選別・処理・回収のプロセス開発等を推進いたしました。

環境リサイクル事業の研究開発費総額は184百万円であります。

当社及び連結子会社の当連結会計年度の研究開発費総額は1,463百万円となっております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社グループは、販売競争の激化及び急速な技術革新に対処するため、金属事業、金属加工事業を中心に9,897百万円の設備投資を実施しました。

金属事業においては、銅製錬設備等の増産およびコストダウンのための設備投資を佐賀製錬所、日立工場において3,310百万円、金属採掘関連で豊羽鉱山株式会社を中心に1,304百万円実施しました。

金属加工事業においては、伸銅品・特殊鋼製品圧延設備等、高品質製品の増産および維持保全のための設備投資を倉見工場を中心に1,325百万円、電子部品加工製品製造設備等、増産のための設備改善投資を日立工場、富士電子工業株式会社、宇進精密工業を中心に941百万円実施しました。

この他、環境リサイクル事業においては日立工場を中心に727百万円、エンジニアリング・コンサルティング事業においては、株式会社日鉱事務センター等において345百万円の設備投資を実施しました。

また、その他の事業においては、新型リサイクル設備の導入及び日本マリン株式会社における輸送用船舶の建造など、総額1,945百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度に完成した主要な設備は、金属事業における佐賀製錬所の「電解工程の能力増強」及び「精金銀設備の能力増強」並びに日立工場の「浄液工程の改善」、金属加工事業における倉見工場の「りん青銅素条大型化設備改造」等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社(当社)

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設 備 の 容 積	帳簿価額					従業員数 人	摘 要
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬器具	土 地 (面積千㎡)	その他	合 計		
日立工場 (茨城県日立市)	金属事業 金属加工事業 環境リサイ クル事業	銅製錬・金属 加工及び環境 リサイクル設 備	6,052	5,583	5,968 (5,276)	1,370	18,973	254	
佐賀関製錬所 (大分県北海 郡佐賀関町)	金属事業	銅製錬備 設	10,768	17,647	3,423 (3,249)	596	32,434	397	
倉見工場 (神奈川県高 座郡寒川町)	金属加工事業	金属加工設備	5,735	12,898	8,290 (198)	478	27,401	410	

### (2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の別 種類セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 人	摘 要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 器具	土 地 (面積千㎡)	その他	合 計		
豊羽鉱山 (株)	本社 (北海道 札幌市)	金属事業	鉛亜鉛採 掘設備	4,238	1,882	317 (536)	121	6,558	192	
富士電子 工業(株)	本社 (茨城県 北茨城市)	金属加工 事業	電子管部 品製造設 備	323	713	492 (32)	175	1,703	122	
日本マリ ン(株)	本社 (東京都 港区)	その他事 業	船舶	57	929	262 (4)	435	1,683	127	

### (3) 在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の別 種類セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 人	摘 要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 器具	土 地 (面積千㎡)	その他	合 計		
宇進精密 工業(株)	本社 (大韓民 国忠清北 道)	金属加工 事業	電子管部 品製造設 備	388	295	85 (18)	55	823	216	
ニッポン プレシ ョンテ クノロ ジ- (マ レーシ ア) 社	本社 (マレー シアカン ガラン市)	金属加工 事業	電子管部 品製造設 備	261	552	-	14	827	164	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定が含まれております。
2. 当社の土地の面積には、賃借面積が日立工場199千㎡、佐賀関製錬所1,281千㎡、倉見工場4千㎡が各々含まれております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ間において当社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設・改修

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
佐賀製錬所	大分県 北海部郡 佐賀関町	金属事業	銅製錬設備 の合理化又 は更新等	7,326	2,013	自己資金及 び借入金	11/4月	15/3月	-
倉見工場	神奈川県 高座郡 寒川町	金属加工 事業	金属加工設 備の合理化 又は更新等	2,449	25	自己資金及 び借入金	12/4月	15/3月	-
日立工場	茨城県 日立市	環境リサイ クル事業	環境リサイ クル設備の 更新等	1,336	227	自己資金及 び借入金	11/4月	15/3月	-

要

要

要

が各々

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	800,000,000株	
計	800,000,000	—

発行済株式	記名・無記名の別及び無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月26日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	229,544,206 株	229,544,206 株	東京証券取引所 (市場第一部)	
	計	—	229,544,206	229,544,206	—	—

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成13年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成10年 8月4日	株 25,000,000	株 225,000,000	百万円 5,325	百万円 33,325	百万円 7,737	百万円 7,737	一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 25,000,000株 発行価格 550円/株 引受価額 522円50銭/株 発行価額 425円/株 資本組入額 213円/株 払込金総額 13,062百万円
平成12年 3月31日	4,544,206	229,544,206	1,672	34,997	1,668	9,405	2003年9月30日満期円建転換社債の転換 平成11年8月2日～平成12年3月31日

(注) 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行年月日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
2003年9月30日満期 円建転換社債	6,660百万円	735円	368円	6,660百万円	735円	368円

## (3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計	
株主数	—	94	27	310	68 (-)	5,757	6,256	—
所有株式数	—	57,898	816	140,962	18,965 (-)	10,902	229,543	1,206
割合	—	25.22	0.36	61.41	8.26 (-)	4.75	100.00	—

(注) 1. 上記の「割合」は、発行済株式総数に対する割合であります。

2. 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が8単位含まれております。

3. 「単位未満株式の状況」の所有株式数の1,206株には、自己株式815株が含まれております。

## (4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	132,240	57.61
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	6,422	2.80
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,000	2.18
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	4,427	1.93
プログレシブ パンション マネジメント エルピイ(ネンキンフクシジイギョウダングチ)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,063	1.77
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	3,990	1.74
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,900	1.26
みずほ信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,740	1.19
株式会社大和銀行信託口B	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	2,625	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,540	1.11
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,300	1.00
ザ・フェス マンハッタン バンク エイ イロンドン	東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,208	0.96
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9番5号	2,200	0.96
計		173,655	75.65

(注) 三菱信託銀行株式会社(信託口)、東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)、プログレシブ パンション マネジメント エルピイ(ネンキンフクシジイギョウダングチ)、みずほ信託銀行株式会社(証券投資信託口)、株式会社大和銀行信託口B及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、各社が信託を受けているものであります。



## (5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	－株	－株	229,543,000株	1,206株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	－	－	株	株	株	%	－
	計	－	－	－	－	－	－

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。

2. 単位未満株式数には自己株式815株が含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

利益配分の基本は、収益状況に応じた配当の実行を原則としております。同時に、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することが命題となっております。

したがって、株主への配当については、安定収益を確保し、財務体質の強化を図りながら配当することが当社の望ましい姿であります。

当期の配当については、中間配当金として1株当たり5円を実施し、期末配当金は5円とし、年間10円(前期比2円増配)を予定しております。この結果、当期の配当性向は22.7%、株主資本配当率は2.8%となります。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応し、今まで以上にコスト競争力を高める等、事業基盤の強化のための原資として有効に活用したいと考えております。

なお、第9期の中間配当についての取締役会決議は平成12年10月26日に行っております。

## 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第7期		第8期		第9期	
	決算年	平成11年3月		平成12年3月		平成13年3月	
	最高	751円		910円		880円	
	最低	402円		469円		510円	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	606 <sup>円</sup>	678	675	591	600	599
	最低	565 <sup>円</sup>	612	591	544	533	525

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 平成10年8月4日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価売買高については該当事項はありません。





役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (本部関連会社担当)	遠藤 一郎 (昭和19年9月4日生)	昭和42年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和42年4月 日本鋳業(株)(現 (株)ジャパンエナジー) 入社 平成4年11月 同社から当社に出向 平成6年4月 (株)ジャパンエナジーから当社に移籍 当社金属加工事業部副事業部長 平成6年6月 当社考査役 平成7年6月 当社理事 平成8年6月 当社取締役 平成9年4月 当社精密加工事業部長 平成12年4月 当社経営総括部門営業企画担当 平成12年10月 当社経営総括部門営業推進室副室長 平成13年4月 当社常務取締役 (現任) 当社営業推進室長 平成13年5月 当社本部関連会社担当 (現任)	千株  11
取締役 (本部審議役)	久留嶋 毅 (昭和22年11月19日生)	昭和45年3月 東京大学法学部卒業 昭和45年4月 日本鋳業(株)(現 (株)ジャパンエナジー) 入社 平成4年11月 同社から当社に出向 平成6年4月 (株)ジャパンエナジーから当社に移籍 当社銅・化成品事業部副事業部長 平成8年6月 当社理事 平成10年6月 当社取締役 (現任) 当社亜鉛・貴金属事業部長 平成11年4月 当社上級執行役員 (現任) 当社銅・化成品事業部長 平成12年4月 当社金属事業部長 平成12年10月 パンパシフィック・カップル(株) 代表取締役社長 (現任) 平成13年3月 ユナイテッド・カップル・リソース(株) 代表取締役社長 (現任) 平成13年4月 当社経営総括部門営業推進室審議役 平成13年5月 当社本部審議役 (現任)	11
取締役 (本部財務担当)	木原 徹 (昭和22年5月2日生)	昭和46年3月 京都大学法学部卒業 昭和46年4月 日本鋳業(株)(現(株)ジャパンエナジー) 入社 平成4年11月 同社から当社に出向 平成6年4月 (株)ジャパンエナジーから当社に移籍 当社金属加工事業部主席参事 平成9年6月 当社理事 平成11年4月 当社執行役員 当社業務総括部門担当(経理、事務センター 担当) 平成12年4月 当社経営総括部門顧問 平成12年6月 当社取締役 (現任) 当社経営総括部門経営企画担当 平成12年10月 当社経営総括部門経営企画室副室長 平成13年5月 当社本部財務担当 (現任)	6

株式数	役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
千株				千株
11	取締役 (本部審議役)	佐藤 啓一 (昭和23年8月17日生)	昭和46年6月 東京大学工学部卒業 昭和46年7月 日本鉱業(株)(現(株)ジャパンエナジー)入社 平成4年11月 同社から当社に出向 平成6年4月 (株)ジャパンエナジーから当社に移籍 当社佐賀関製錬所製錬部首席技師長 平成7年6月 当社佐賀関製錬所技術部長 平成8年6月 当社銅・化成品事業部総括室長 平成11年4月 当社経営総括部門主席技師 平成11年7月 当社から日韓共同製錬(株)に出向 L G-ニッコー・カッパー(株)代表理事副社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年6月 当社本部審議役(現任) 当社上級執行役員(現任) 当社佐賀関製錬所長(現任)	1
11	取締役 (本部技術担当)	山本 英興 (昭和22年1月31日生)	昭和46年3月 秋田大学鉱山学部卒業 昭和46年4月 日本鉱業(株)(現(株)ジャパンエナジー)入社 平成4年11月 同社から当社へ出向 平成6年4月 (株)ジャパンエナジーから当社に移籍 当社からエイ・エヌ・ティ ミネラルズ社へ出向 平成8年10月 当社倉見工場製造部長 平成11年4月 当社執行役員 当社倉見工場長 平成12年4月 当社金属加工事業部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 当社本部技術担当(現任)	3
6	監査役 (常勤)	小林 壯太 (昭和17年8月3日生)	昭和40年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和40年4月 (株)日本興業銀行入行 平成4年6月 同行総務部長 平成6年6月 同行検査部長 平成7年6月 同行常任監査役 平成10年5月 同行参与 平成10年6月 同行退職 当社監査役(現任)	7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監査役 (常勤)	上田健次 (昭和14年7月4日生)	昭和41年3月 東京大学工学部卒業 昭和41年4月 日本鉱業(株)(現 (株)ジャパンエナジー) 入社 平成5年7月 同社から日鉱石油開発(株)(現 ジャパンエナジー石油開発(株))に出向 平成8年6月 同社退職 豊羽鉱山(株)代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役社長退任 当社監査役(現任)	千株  2
監査役	池田致 (昭和15年1月25日生)	昭和39年3月 一橋大学社会学部卒業 昭和39年4月 日本鉱業(株)(現 (株)ジャパンエナジー) 入社 平成元年6月 同社業務調整本部役員事務室長 平成3年6月 同社理事 平成4年10月 同社理事退任 平成4年11月 当社理事 当社勤労部長 平成5年3月 当社役員事務室長 平成8年4月 (株)日鉱テクノサービス代表取締役社長 平成8年6月 当社理事退任 平成10年6月 当社監査役(現任)	5
監査役	高萩光紀 (昭和15年12月3日生)	昭和39年3月 一橋大学法学部卒業 昭和39年4月 日本鉱業(株)(現 (株)ジャパンエナジー) 入社 平成元年6月 同社石油事業本部石油業務部長 平成3年6月 同社考査役 同社知多製油所副所長 平成4年6月 同社理事 平成6年6月 同社取締役 同社産業エネルギー一部担当 平成8年1月 同社産業エネルギー一部担当, 潤滑油部担当 平成8年6月 同社大阪支店長 平成9年4月 同社近畿支店長 平成10年6月 同社常務取締役 同社東京支店長 平成11年6月 同社取締役(現任) 同社常務執行役員(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	1
計	13名	-	96

(注) 監査役小林壯太及び高萩光紀は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

株式数

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する法則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第8期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第9期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第8期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第9期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

千株

2

5

1

96

項に



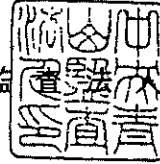
監 査 報 告 書

平成12年6月27日

日 鉱 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 賀 川 鐵 一 殿

中 央 青 山 監



代表社員  
関与社員 公認会計士

鈴木進一



代表社員  
関与社員 公認会計士

高橋廣司



代表社員  
関与社員 公認会計士

藤井泰博



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉱金属株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日鉱金属株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

日 鋳 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 大 木 和 雄 殿

中 央 青 山 監



代表社員  
関与社員 公認会計士

鈴木 進



代表社員  
関与社員 公認会計士

高橋 廣 司



代表社員  
関与社員 公認会計士

藤井 泰 博



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鋳金属株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日鋳金属株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### ① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金	額	金	額	金	額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金(注4)		5,455				6,085
受取手形及び売掛金(注1)		44,911				43,967
有価証券(注2)		12				1,856
たな卸資産		62,451				66,716
繰延税金資産		557				1,542
その他(注6)		6,179				7,571
貸倒引当金		△ 308				△ 313
流動資産合計		119,257	38.2			127,424
II 固定資産						
1 有形固定資産(注4)						
建物及び構築物	47,612				48,983	
減価償却累計額	17,537	30,075			19,213	29,770
機械装置及び運搬具	98,037				103,240	
減価償却累計額	54,231	43,806			60,538	42,702
土地		26,688				26,836
建設仮勘定		1,388				2,591
その他	5,801				6,172	
減価償却累計額	4,326	1,475			4,730	1,442
有形固定資産合計		103,432	33.2			103,341
2 無形固定資産						
鉱業権		11,172				12,234
その他		2,598				2,608
無形固定資産合計		13,770	4.4			14,842
3 投資その他の資産						
投資有価証券(注2,4)		49,764				58,757
長期貸付金		16,757				15,705
繰延税金資産		173				437
その他(注2,4)		4,808				3,796
貸倒引当金		△ 227				△ 286
投資その他の資産合計		71,275	22.9			78,409
固定資産合計		188,477	60.5			196,592
III 繰延資産						
1 創立費		73				55
2 開業費		16				44
3 社債発行費		176				88
繰延資産合計		265	0.1			187
IV 為替換算調整勘定		3,692	1.2			-
資産合計		311,691	100.0			324,203

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	24,396		29,714	
短期借入金(注4)	105,379		92,788	
未払法人税等	4,211		5,932	
その他	8,386		9,861	
流動負債合計	142,372	45.7	138,295	42.6
II 固定負債				
転換社債	6,660		6,660	
長期借入金(注4)	64,047		66,713	
繰延税金負債	3,012		2,646	
退職給与引当金	2,528		-	
退職給付引当金	-		3,758	
役員退職引当金	1,026		838	
その他の引当金	742		742	
その他	1,196		891	
固定負債合計	79,211	25.4	82,248	25.4
負債合計	221,583	71.1	220,543	68.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,652	1.2	10,704	3.3
(資本の部)				
I 資本金	34,997	11.2	34,997	10.8
II 資本準備金	9,405	3.0	9,405	2.9
III 連結剰余金	42,054	13.5	50,556	15.6
IV 為替換算調整勘定	-	-	△2,002	△0.6
	86,456	27.7	92,956	28.7
V 自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計	86,456	27.7	92,956	28.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	311,691	100.0	324,203	100.0

百万円)

## ② 連結損益計算書

(単位：百万円)

注)

構成比

%

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高		276,458	100.0		298,879	100.0
II 売上原価		236,288	85.5		255,459	85.5
売上総利益		40,170	14.5		43,420	14.5
III 販売費及び一般管理費(注1,2)		21,538	7.8		22,336	7.5
営業利益		18,632	6.7		21,084	7.0
IV 営業外収益						
受取利息	819			1,566		
受取配当金	132			321		
持分法による投資利益	-			3,732		
貸貸収入	1,592			1,059		
その他	368	2,911	1.1	324	7,002	2.3
V 営業外費用						
支払利息	2,673			3,619		
持分法による投資損失	507			-		
貸貸費用	1,136			661		
その他	1,570	5,886	2.1	1,442	5,722	1.9
経常利益		15,657	5.7		22,364	7.4
VI 特別利益						
固定資産売却益(注3)	161			101		
投資有価証券売却益	72			11		
貸倒引当金戻入	-			101		
設備移転補償金	234			-		
その他	-	467	0.1	23	236	0.1
VII 特別損失						
固定資産除却損(注4)	687			181		
退職給付引当金繰入額	-			1,071		
特別退職金	-			454		
ゴルフ会員権売却損	-			103		
ゴルフ会員権評価損	-			389		
為替差損	-			134		
投資有価証券評価損	87			-		
関係会社整理損	564			270		
投資有価証券売却損	53			-		
その他	-	1,391	0.5	126	2,728	0.9
税金等調整前当期純利益		14,733	5.3		19,872	6.6
法人税、住民税及び事業税	6,836			8,944		
法人税等調整額	△ 519	6,317	2.3	△ 1,611	7,333	2.5
少数株主利益		156	0.0		1,930	0.6
当期純利益		8,260	3.0		10,609	3.5

## ③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
			金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		38,251			42,054	
2. 過年度税効果調整額	△	2,156		36,095	-	42,054
II 連結剰余金増加高						
1. 連結子会社増加による剰余金増加額		32			-	
2. 持分法適用会社増加による剰余金増加額		7		39	-	-
III 連結剰余金減少高						
1. 連結子会社増加による剰余金減少額		-			2	
2. 持分法適用会社増加による剰余金減少額		21			-	
3. 配当金		2,265			2,065	
4. 役員賞与		54		2,340	40	2,107
IV 当期純利益				8,260		10,609
V 連結剰余金期末残高				42,054		50,556

百万円)

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,733	19,872
減価償却費		9,770	10,264
退職給与引当金の増減額		233	△2,528
退職給付引当金の増加額		-	3,758
貸倒引当金の増減額		△193	64
受取利息及び受取配当金		△951	△1,887
支払利息		2,673	3,619
持分法による投資損失(利益)		507	△3,732
有形固定資産売却益		△161	△103
有形固定資産除却損		627	195
売上債権の増減額		△6,627	1,018
たな卸資産の増減額		1,987	△4,203
仕入債務の増加額		1,645	5,197
その他		844	624
小 計		25,087	32,158
利息及び配当金の受取額		1,688	2,596
利息の支払額		△3,144	△3,514
法人税等の支払額		△4,723	△7,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,908	23,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△6,589	△9,429
有形固定資産の売却による収入		263	161
無形固定資産の取得による支出		△600	△468
投資有価証券の取得による支出		△15,196	△2,171
投資有価証券の売却による収入		348	540
長期貸付けによる支出		△10,916	△250
長期貸付金の回収による収入		568	2,693
その他		443	509
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,679	△8,415
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△4,048	407
コマーシャルペーパーの純減少額		△2,000	-
長期借入れによる収入		21,279	9,600
長期借入金の返済による支出		△16,149	△22,767
転換社債の発行による収入		10,000	-
親会社による配当金の支払額		△2,265	△2,065
少数株主への配当金の支払額		△37	△44
少数株主からの増資払込額		1,800	91
その他		△325	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,255	△14,775
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△403	214
V 現金及び現金同等物の減少額		△4,919	967
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,725	5,455
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		649	384
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		5,455	6,806

額

42,054

2,107

10,609

50,556

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数・27社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、日韓共同製錬株式会社、日鑛亜細亜股份有限公司の2社は設立により、日照港運株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>子会社のうち、株式会社京浜化成成品センターほかは、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び連結剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社16社は、非連結子会社である日鉱三日市リサイクル株式会社の1社、関連会社であるタツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社、八戸製錬株式会社、秋田製錬株式会社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社及びLG-ニッコー・銅社、他9社の15社であります。</p> <p>LG-ニッコー・銅社は設立により、常州金源銅業有限公司は財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により、株式会社コフコ、ジャパン コジヤワシ リソーシズ社、ジャパンエスコンディータファイナンス株式会社の3社は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用会社に含めております。</p> <p>持分法を非適用とした非連結子会社株式会社京浜化成成品センターほか及び関連会社日本アンホ火薬製造株式会社ほかの当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結損益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数・28社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>パンパシフィック・銅社株式会社は設立により、また、ニッポン エルピー リソーシズ社は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社でありました日鉱防蝕株式会社は、清算が終了しましたので除外しております。</p> <p>子会社のうち、株式会社京浜化成成品センターほかは、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び連結剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社17社は、非連結子会社である日鉱三日市リサイクル株式会社の1社、関連会社であるタツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社、八戸製錬株式会社、秋田製錬株式会社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社、LG-ニッコー・銅社、ミネラ ロス ベランプレス社、他9社の16社であります。</p> <p>ミネラ ロス ベランプレス社、インダストリアルファイナンス社は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用会社といたしました。また、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました日鉱エンジニアリング株式会社は、株式を売却しましたので持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を非適用とした非連結子会社株式会社京浜化成成品センターほか及び関連会社日本アンホ火薬製造株式会社ほかの当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結損益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>



前連結会計年度  
〔自 平成11年4月1日〕  
〔至 平成12年3月31日〕

当連結会計年度  
〔自 平成12年4月1日〕  
〔至 平成13年3月31日〕

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、宇進精密工業株式会社、ニッポンマイニング オブ ネザールランド社、台湾日本鑛業股份有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社及びニッポンプレシジョンテクノロジー(マレーシア)社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

評価基準……取引所の相場のある有価証券(関係会社株式を除く。)は低価法(洗替え方式)、その他の有価証券は原価法  
評価方法……主として、移動平均法

(2) \_\_\_\_\_

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準……原価法  
評価方法……主として、金及び銀のたな卸資産については先入先出法、銅系たな卸資産及びその他のたな卸資産については後入先出法

(4) 有形固定資産の減価償却方法

当社は、法人税に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しており、連結子会社については主として定率法を採用しております。

連結会社全体では、有形減価償却資産の当連結会計年度末帳簿価額の約93%に定額法が、約7%に定率法が適用されております。

(5) 繰延資産の処理方法

創立費及び開業費

…商法の規定に基づき、5連結会計年度で均等償却を行っております。

新株発行費

…支出時の費用として処理しております。

社債発行費

…商法の規定に基づき、3連結会計年度で均等償却を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、宇進精密工業株式会社、ニッポンマイニング オブ ネザールランド社、台湾日本鑛業股份有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社及びニッポンプレシジョンテクノロジー(マレーシア)社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……移動平均法による原価法  
時価のないもの

株式 ……移動平均法による原価法

債券 ……移動平均法による原価法又は償却原価法

ロ. デリバティブ……時価法

ハ. たな卸資産

評価基準……原価法

評価方法……主として、金及び銀のたな卸資産については先入先出法、銅系たな卸資産及びその他のたな卸資産については後入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~12年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費及び開業費

…商法の規定に基づき、5連結会計年度で均等償却を行っております。

社債発行費

…商法の規定に基づき、3連結会計年度で均等償却を行っております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(6) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(7) 退職給与引当金の計上基準 従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%の金額を計上しております。</p> <p>(8) 役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建短期金銭債権債務の換算については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」（平成7年7月25日 日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）に基づき、取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。</p> <p>(10) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(11) _____</p> <p>(12) 適格退職年金制度 当社は、退職金制度のほかに適格退職年金制度を採用しており、連結子会社1社は退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>(4) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,354百万円）については、5年による均等額を費用処理しており、数理計算上の差異については、5年による均等額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職引当金の計上基準 同 左</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 外貨建による製商品の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎としております。</p> <p>(10) _____</p>

一般債権  
懸念債権  
を勘案し

会計年度  
込額に基

円)につ  
り、数理  
を翌連結  
ます。  
る均等額

ます。為  
について  
例処理の  
特例処理

針  
産(主と  
場の変動  
取引を利

よるリス  
金利スワ

製商品等  
、金属先

して、へ  
間におけ  
はキャッ  
おります。

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(13) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によってお ります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処 分の取扱い方法は、連結会計年度中に確定した利益処 分に基づく方法であります。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>(11) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産730百万円(流動資産557百万円、固定資産173百万円)、繰延税金負債(固定負債)3,012百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は、519百万円多く、連結剰余金期末残高は1,637百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,665百万円増加し、経常利益は594百万円、税金等調整前当期純利益は1,665百万円それぞれ減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は64百万円、税金等調整前当期純利益は15百万円それぞれ増加しております。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項による当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は8,201百万円、時価は11,452百万円、その他有価証券評価差額金相当額は1,891百万円、繰延税金負債相当額は1,353百万円及び少数株主持分相当額は7百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>



## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																												
<p>注4. 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">25</td><td style="text-align: right;">( - )</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,117</td><td style="text-align: right;">(15,042)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">36,959</td><td style="text-align: right;">(36,133)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,440</td><td style="text-align: right;">(13,435)</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">964</td><td style="text-align: right;">( 964)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,246</td><td style="text-align: right;">( - )</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">151</td><td style="text-align: right;">( - )</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">78,902</td><td style="text-align: right;">(65,574)</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">121</td><td style="text-align: right;">( - )</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">69,992</td><td style="text-align: right;">(65,524)</td></tr> <tr><td>関連会社の借入金</td><td style="text-align: right;">2,438</td><td style="text-align: right;">( - )</td></tr> <tr><td>取引保証</td><td style="text-align: right;">201</td><td style="text-align: right;">( - )</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団及び鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	預金	25	( - )	建物及び構築物	15,117	(15,042)	機械装置及び運搬具	36,959	(36,133)	土地	13,440	(13,435)	有形固定資産その他	964	( 964)	投資有価証券	12,246	( - )	投資その他の資産その他	151	( - )	合計	78,902	(65,574)	短期借入金	121	( - )	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	69,992	(65,524)	関連会社の借入金	2,438	( - )	取引保証	201	( - )	<p>注4. 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">274</td><td style="text-align: right;">( - )</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,559</td><td style="text-align: right;">(15,559)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35,240</td><td style="text-align: right;">(35,240)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,434</td><td style="text-align: right;">(13,434)</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1,524</td><td style="text-align: right;">( 940)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,498</td><td style="text-align: right;">( - )</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">( - )</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">79,529</td><td style="text-align: right;">(65,173)</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">80</td><td style="text-align: right;">( - )</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">40,874</td><td style="text-align: right;">(36,909)</td></tr> <tr><td>関連会社の借入金</td><td style="text-align: right;">20,285</td><td style="text-align: right;">(16,817)</td></tr> <tr><td>取引保証</td><td style="text-align: right;">191</td><td style="text-align: right;">( - )</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団及び鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> </table> <p>注6. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は純額で計上しており、流動資産の「その他」に含めております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,462百万円、繰延ヘッジ利益の総額は138百万円であります。</p>	預金	274	( - )	建物及び構築物	15,559	(15,559)	機械装置及び運搬具	35,240	(35,240)	土地	13,434	(13,434)	有形固定資産その他	1,524	( 940)	投資有価証券	13,498	( - )	投資その他の資産その他	-	( - )	合計	79,529	(65,173)	短期借入金	80	( - )	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	40,874	(36,909)	関連会社の借入金	20,285	(16,817)	取引保証	191	( - )	受取手形	2,174百万円	支払手形	317百万円
預金	25	( - )																																																																											
建物及び構築物	15,117	(15,042)																																																																											
機械装置及び運搬具	36,959	(36,133)																																																																											
土地	13,440	(13,435)																																																																											
有形固定資産その他	964	( 964)																																																																											
投資有価証券	12,246	( - )																																																																											
投資その他の資産その他	151	( - )																																																																											
合計	78,902	(65,574)																																																																											
短期借入金	121	( - )																																																																											
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	69,992	(65,524)																																																																											
関連会社の借入金	2,438	( - )																																																																											
取引保証	201	( - )																																																																											
預金	274	( - )																																																																											
建物及び構築物	15,559	(15,559)																																																																											
機械装置及び運搬具	35,240	(35,240)																																																																											
土地	13,434	(13,434)																																																																											
有形固定資産その他	1,524	( 940)																																																																											
投資有価証券	13,498	( - )																																																																											
投資その他の資産その他	-	( - )																																																																											
合計	79,529	(65,173)																																																																											
短期借入金	80	( - )																																																																											
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	40,874	(36,909)																																																																											
関連会社の借入金	20,285	(16,817)																																																																											
取引保証	191	( - )																																																																											
受取手形	2,174百万円																																																																												
支払手形	317百万円																																																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																
<p>注1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">9,935百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,472百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> </table> <p>注2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,305百万円であります。</p> <p>注3. 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table> <p>注4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> </table>	運賃及び諸掛	9,935百万円	給料手当	3,472百万円	退職給与引当金繰入額	358百万円	役員退職引当金繰入額	191百万円	土地	133百万円	工具器具備品	17百万円	建物及び構築物	96百万円	機械装置及び運搬具	490百万円	<p>注1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">10,353百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,867百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> </table> <p>注2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,463百万円であります。</p> <p>注3. 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>注4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table>	運賃及び諸掛	10,353百万円	給料手当	3,867百万円	退職給付引当金繰入額	352百万円	役員退職引当金繰入額	144百万円	土地	85百万円	船舶	10百万円	建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	58百万円
運賃及び諸掛	9,935百万円																																
給料手当	3,472百万円																																
退職給与引当金繰入額	358百万円																																
役員退職引当金繰入額	191百万円																																
土地	133百万円																																
工具器具備品	17百万円																																
建物及び構築物	96百万円																																
機械装置及び運搬具	490百万円																																
運賃及び諸掛	10,353百万円																																
給料手当	3,867百万円																																
退職給付引当金繰入額	352百万円																																
役員退職引当金繰入額	144百万円																																
土地	85百万円																																
船舶	10百万円																																
建物及び構築物	77百万円																																
機械装置及び運搬具	58百万円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,455百万円	現金及び預金勘定 6,085百万円
現金及び現金同等物 5,455百万円	有価証券勘定 721百万円
注2. 重要な非資金取引の内容	現金及び現金同等物 6,806百万円
転換社債の転換による資本金増加額 1,672百万円	注2. _____
転換社債の転換による資本準備金増加額 1,668百万円	
転換による転換社債減少額 3,340百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>百万円 752</td> <td>百万円 315</td> <td>百万円 437</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>612</td> <td>400</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,364</td> <td>715</td> <td>649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	百万円 752	百万円 315	百万円 437	(有形固定資産) その他	612	400	212	合計	1,364	715	649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>百万円 934</td> <td>百万円 479</td> <td>百万円 455</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>612</td> <td>301</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,546</td> <td>780</td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	百万円 934	百万円 479	百万円 455	(有形固定資産) その他	612	301	311	合計	1,546	780	766
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置 及び運搬具	百万円 752	百万円 315	百万円 437																														
(有形固定資産) その他	612	400	212																														
合計	1,364	715	649																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置 及び運搬具	百万円 934	百万円 479	百万円 455																														
(有形固定資産) その他	612	301	311																														
合計	1,546	780	766																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 199百万円	1年内 229百万円																																
1年超 450百万円	1年超 537百万円																																
合計 649百万円	合計 766百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 231百万円	支払リース料 256百万円																																
減価償却費相当額 231百万円	減価償却費相当額 256百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																

## (有価証券関係)

当連結会計年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表の「有価証券」に関する注記に記載しております。

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

## 有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	20,103	20,594	491
債券	1,071	1,104	33
その他	-	-	-
小計	21,174	21,698	524
合計	21,174	21,698	524

## (注) 1. 時価の算定方法

## (1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

## (2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

## 2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

28,590百万円

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

## 有価証券

(1) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
26	11	-

(2) 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
	1. 株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)
2. 債券 非上場外国債券	1,007
その他債券	721
計	4,598

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,135	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
	1,135	-	-	-



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的</p> <p>外貨建による製商品の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用してしております。</p> <p>さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用してしております。</p> <p>なお、いずれの取引においても、実需にもとづいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を利用してはおりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容、管理体制</p> <p>デリバティブ取引自体は価格変動リスク（市場リスク）を有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）は、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定しており、極めて小さいものであります。</p> <p>また、当社連結グループはリスク管理のための社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。</p> <p>(3) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>評価損益は、現物資産・負債との関係でリスクが相殺されるため、当社連結グループが将来負担すべき金額を表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>通貨関連取引として為替予約取引を、金利関連取引として金利スワップ取引を、商品関連取引として金属先渡取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機を目的として取引等は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>外貨建による製商品の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用してしております。また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用してしております。さらに国際変動の影響を受ける原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用してしております。</p> <p>デリバティブ取引はすべてリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引を使用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理により、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体は、市場リスクとして、為替相場、金利、価格等の変更に係るリスクを有しております。また、信用リスクとして、取引相手先の契約不履行によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。また、信用リスクについては、取引相手先を信用力ある大手金融機関、商社等に限定することで、リスクを最小限に抑えております。</p> <p>また、当社グループはリスク管理のための社内規定を制定し、取引管理部署において管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部統制が有効に機能する体制をとっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当ありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建	23,098	-	22,933	165
	米ドル				
	買建	5,125	-	5,083	△42
	米ドル				
その他	24	-	23	△0	
合計					122

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……為替先物相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等には為替先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されるもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いております。

なお、売予約及び買予約のほとんどは、たな卸資産（主として輸入原料）の購入及び製商品（主として地金）の販売に係るものであり、為替変動リスクを回避する取引であります。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	2,000	2,000	87	87
	金利キャップ取引 買建 (プレミアム)	10,000 (5)	- (-)	0	△5
合計					81

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算出しております。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	商品先渡取引 売建	24,123	-	23,849	274
	金属				
	買建	19,471	51	18,860	△610
金属					
合計					△336

(注) 1. 時価の算定方法

商品先渡取引……ロンドン金属取引所 (LME) 等の期末日価格によっております。

2. 商品先渡取引は、実需取引に係るものであり、変動リスクを回避する取引であります。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ.退職給付債務	△11,735
ロ.年金資産	3,730
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,005
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	4,283
ホ.未認識数理計算上の差異	△163
ヘ.未認識過去勤務債務(注)1	127
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,758
チ.前払年金費用	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	△3,758

(注) 1. 当社において、退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しております。  
2. 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位:百万円)
イ.勤務費用	815
ロ.利息費用	249
ハ.期待運用収益	△74
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	1,071
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ.過去勤務債務の費用処理額(注)3	2
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,063

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等454百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。  
3. 上記「2.退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の未認識過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	主として 3.0%
ハ.期待運用収益率	主として 3.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																										
<p>(注) 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>997百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,315百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△434百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,881百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">△3,170百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△485百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△508百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,163百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">△2,282百万円</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金超過額	267百万円	未払事業税	361百万円	役員退職引当金	425百万円	退職給与引当金	265百万円	その他	<u>997百万円</u>	繰延税金資産小計	2,315百万円	評価性引当額	<u>△434百万円</u>	繰延税金資産合計	1,881百万円	海外投資等損失準備金	△3,170百万円	固定資産圧縮積立金	△485百万円	その他	<u>△508百万円</u>	繰延税金負債合計	△4,163百万円	<p>(注) 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">849百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,089百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,201百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△786百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,415百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">△3,102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△451百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△545百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,098百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">△683百万円</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△7.8%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担税率</td><td style="text-align: right;"><u>36.9%</u></td></tr> </table>	賞与引当金超過額	422百万円	未払事業税	498百万円	役員退職引当金	343百万円	退職給付引当金	849百万円	その他	<u>2,089百万円</u>	繰延税金資産小計	4,201百万円	評価性引当額	<u>△786百万円</u>	繰延税金資産合計	3,415百万円	海外投資等損失準備金	△3,102百万円	固定資産圧縮積立金	△451百万円	その他	<u>△545百万円</u>	繰延税金負債合計	△4,098百万円	法定実効税率	41.7%	持分法による投資利益	△7.8%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.8%	その他	<u>0.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等負担税率	<u>36.9%</u>
賞与引当金超過額	267百万円																																																										
未払事業税	361百万円																																																										
役員退職引当金	425百万円																																																										
退職給与引当金	265百万円																																																										
その他	<u>997百万円</u>																																																										
繰延税金資産小計	2,315百万円																																																										
評価性引当額	<u>△434百万円</u>																																																										
繰延税金資産合計	1,881百万円																																																										
海外投資等損失準備金	△3,170百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△485百万円																																																										
その他	<u>△508百万円</u>																																																										
繰延税金負債合計	△4,163百万円																																																										
賞与引当金超過額	422百万円																																																										
未払事業税	498百万円																																																										
役員退職引当金	343百万円																																																										
退職給付引当金	849百万円																																																										
その他	<u>2,089百万円</u>																																																										
繰延税金資産小計	4,201百万円																																																										
評価性引当額	<u>△786百万円</u>																																																										
繰延税金資産合計	3,415百万円																																																										
海外投資等損失準備金	△3,102百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△451百万円																																																										
その他	<u>△545百万円</u>																																																										
繰延税金負債合計	△4,098百万円																																																										
法定実効税率	41.7%																																																										
持分法による投資利益	△7.8%																																																										
欠損金子会社の未認識税務利益	2.8%																																																										
その他	<u>0.2%</u>																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担税率	<u>36.9%</u>																																																										

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

〔自 平成11年4月1日  
至 平成12年3月31日〕

(単位：百万円)

	金属事業	金属加工事業	環境リサイクル事業	エンジニアリング・コンサルティング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	181,977	57,974	4,716	10,530	21,261	276,458	-	276,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額	8,250	303	22,983	11,093	11,557	54,186	△54,186	-
計	190,227	58,277	27,699	21,623	32,818	330,644	△54,186	276,458
営業費用	182,099	49,252	26,803	21,580	32,278	312,012	△54,186	257,826
営業利益	8,128	9,025	896	43	540	18,632	-	18,632
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	188,724	70,220	13,104	6,918	31,496	310,462	1,229	311,691
減価償却費	5,239	2,814	580	65	1,072	9,770	-	9,770
資本的支出	4,061	2,017	356	38	717	7,189	-	7,189

(当連結会計年度)

〔自 平成12年4月1日  
至 平成13年3月31日〕

(単位：百万円)

	金属事業	金属加工事業	環境リサイクル事業	エンジニアリング・コンサルティング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	203,665	55,824	5,443	14,071	19,876	298,879	-	298,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額	8,047	437	26,418	10,276	13,677	58,855	△58,855	-
計	211,712	56,261	31,861	24,347	33,553	357,734	△58,855	298,879
営業費用	201,573	47,342	30,588	24,217	32,930	336,650	△58,855	277,795
営業利益	10,139	8,919	1,273	130	623	21,084	-	21,084
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	205,353	68,287	13,418	9,341	31,302	327,701	△3,498	324,203
減価償却費	5,920	3,138	574	174	458	10,264	-	10,264
資本的支出	4,614	2,266	727	345	1,945	9,897	-	9,897

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
金属事業	銅、亜鉛、金、銀、硫酸
金属加工事業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品
環境リサイクル事業	有価金属のリサイクル、産業廃棄物の無害化・減容化処理
エンジニアリング・コンサルティング事業	エンジニアリング、コンサルティング
その他の事業	船舶運送、その他

3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は、3,692百万円であり、為替換算調整勘定であります。

4. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、各セグメントの営業利益は「金属事業」が300百万円、「金属加工事業」が207百万円、「環境リサイクル事業」が40百万円、「エンジニアリング・コンサルティング事業」が19百万円、「その他事業」が28百万円、それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		アジア	北 米	欧 州	オセア ニア	南 米	アフリ カ	計
		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	I 海外売上高	61,133	1,743	1,677	51	99
	II 連結売上高	-	-	-	-	-	-	276,458
	III 海外売上高の連結売 上高に占める割合	22.1%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	23.4%
		アジア	北 米	欧 州	オセア ニア	南 米	アフリ カ	計
		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	I 海外売上高	62,409	2,007	1,154	83	188
	II 連結売上高	-	-	-	-	-	-	298,879
	III 海外売上高の連結売 上高に占める割合	20.9%	0.7%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	22.0%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は、次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア…中国、大韓民国、シンガポール、台湾、インドネシア
- (2) 北 米…米国
- (3) 欧 州…フランス
- (4) オセアニア…オーストラリア
- (5) 南 米…チリ
- (6) アフリカ…ナミビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社	オーストラリア ゲウイン市	19,200 千A\$	亜鉛鉱探掘	(所有) 直接33.33% 間接16.67%	3	投融資	資金の貸付	-	長期貸付 金	6,705

(注) エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社への貸付は、無利息貸付であります。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社	オーストラリア ダーウィン市	19,200 千A\$	亜鉛鉱探掘	(所有) 直接33.33% 間接16.67%	2	投融資	資金の貸付	-	長期貸付 金	6,705

(注) エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社への貸付は、無利息貸付であります。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
1株当たり純資産額	376円64銭	1株当たり純資産額	404円96銭
1株当たり当期純利益	36円27銭	1株当たり当期純利益	46円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円46銭

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
日鉱金属株式会社	2003年9月30日満期 円建転換社債	平成年月日 11.7.19	百万円 6,660	百万円 6,660	% —	なし	平成年月日 15.9.30	注1
合計		—	6,660	6,660	—	—	—	

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
2003年9月30日満期 円建転換社債	平成11.8.2~平成15.9.16	735円	普通株式	368円/株

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
—	—	6,660	—	—

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	84,662	85,069	% 0.86	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,717	7,719	1.53	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,047	66,713	3.39	平成14年~25年	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合計	169,426	159,501	—	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	13,873	15,126	11,534	6,597

(2) その他

該当事項はありません。



監 査 報 告 書

平成12年6月27日

日 鉱 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 賀 川 鐵 一 殿

中 央 青 山 監



代表社員  
関与社員 公認会計士

鈴木 進一



代表社員  
関与社員 公認会計士

高橋 廣司



代表社員  
関与社員 公認会計士

藤井 泰博



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉱金属株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日鉱金属株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

日 鋳 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 大 木 和 雄 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員  
関与社員 公認会計士

鈴木 進 一



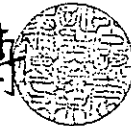
代表社員  
関与社員 公認会計士

高橋 廣 司



代表社員  
関与社員 公認会計士

藤井 泰 博



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鋳金属株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日鋳金属株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### ① 貸借対照表

##### a. 資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 8 期 (平成12年3月31日現在)		第 9 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
I 流動資産			%		%
現金及び預金		779		1,687	
受取手形		7,414		4,776	
売掛金	(注3,4)	29,584		29,354	
有価証券	(注4,8)	-		1,135	
自己株式		0		0	
製商品		9,206		7,956	
原料		16,707		16,806	
仕掛品		31,274		32,514	
貯蔵品		943		1,344	
前渡金	(注4)	2,434		2,502	
前払費用		83		80	
繰延税金資産		567		852	
未収入金	(注4)	2,012		2,371	
その他	(注9)	3		1,200	
貸倒引当金		△ 172		△ 136	
流動資産合計		100,840	40.3	102,447	40.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	(注1)				
建物		21,484		21,833	
減価償却累計額		4,831	16,652	5,510	16,322
構築物		10,185		10,304	
減価償却累計額		2,800	7,384	3,133	7,171
機械及び装置		78,390		82,584	
減価償却累計額		39,938	38,451	45,702	36,882
車両及び運搬具		291		320	
減価償却累計額		164	127	200	119
工具器具及び備品		4,066		4,303	
減価償却累計額		2,932	1,134	3,217	1,085
土地			24,634		24,779
建設仮勘定			986		1,902
有形固定資産合計		89,371	35.7	88,262	35.2
2 無形固定資産					
営業権		59		14	
特許権		12		6	
借地権		1,297		1,294	
ソフトウェア		573		512	
その他		24		23	
無形固定資産合計		1,967	0.8	1,852	0.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 8 期 (平成12年 3月31日現在)		第 9 期 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3 投資その他の資産		%		%
投資有価証券 (注1,3)	7,703		9,405	
関係会社株式 (注1,3)	40,906		41,690	
関係会社社債 (注8)	1,071		-	
出資金	505		505	
関係会社出資金	203		203	
長期貸付金 (注3)	1,330		275	
従業員長期貸付金	47		48	
関係会社長期貸付金	4,679		4,679	
破産債権, 更生債権その他	54		54	
長期前払費用	19		9	
その他 (注4)	2,083		1,769	
貸倒引当金	△ 68		△ 63	
投資評価引当金	△ 635		△ 635	
投資その他の資産合計	57,902	23.1	57,944	23.1
固定資産合計	149,240	59.6	148,060	59.1
Ⅲ 繰延資産				
社債発行費	176		88	
繰延資産合計	176	0.1	88	0.0
資産合計	250,257	100.0	250,595	100.0

## b. 負債の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 8 期 (平成12年 3月31日現在)		第 9 期 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 流動負債		%		%
支払手形 (注4)	311		154	
買掛金 (注3,4)	17,851		16,133	
短期借入金	78,343		79,018	
関係会社短期借入金	900		1,717	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注1)	19,233		6,999	
未払金	2,670		1,682	
未払費用	3,455		2,894	
未払消費税等	244		2,439	
未払法人税等	3,719		4,865	
前受金	285		153	
預り金	145		120	
債務保証損失引当金	206		-	
その他	-		1,190	
流動負債合計	127,369	50.8	117,369	46.8
Ⅱ 固定負債				
転換社債	6,660		6,660	
長期借入金 (注1)	37,328		39,328	
関係会社長期借入金	300		300	
繰延税金負債	2,753		2,255	
退職給与引当金	1,178		-	
退職給付引当金	-		2,252	
役員退職引当金	695		518	
その他	512		439	
固定負債合計	49,429	19.8	51,754	20.7
負債合計	176,798	70.6	169,124	67.5

## c. 資本の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 8 期 (平成12年3月31日現在)			第 9 期 (平成13年3月31日現在)		
		金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
I 資本金	(注2)		34,997	14.0		34,997	14.0
II 資本準備金			9,405	3.8		9,405	3.8
III 利益準備金			601	0.2		812	0.3
IV その他の剰余金							
1 任意積立金							
特別償却準備金		92			69		
海外投資等損失準備金		5,618			5,541		
固定資産圧縮積立金		548	6,260		515	6,127	
2 当期未処分利益			22,195			30,129	
その他の剰余金合計			28,455	11.4		36,256	14.4
資本合計			73,459	29.4		81,471	32.5
負債資本合計			250,257	100.0		250,595	100.0

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 8 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 9 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売上高	(注6)		229,216	100.0	234,155	100.0	
II 売上原価							
1. 製商品期首たな卸高		12,273		9,206			
2. 当期商品仕入高		29,426		26,421			
3. 当期製品製造原価		166,025		174,334			
合計		207,725		209,963			
4. 製商品期末たな卸高		9,206	198,518	86.6	7,956	202,007	86.3
売上総利益			30,697	13.4		32,148	13.7
III 販売費及び一般管費	(注1,2)		14,890	6.5		12,957	5.5
営業利益			15,807	6.9		19,191	8.2
IV 営業外収益							
受取利息		149			258		
有価証券利息		14			78		
受取配当金	(注6)	1,132			1,104		
為替差益		79			-		
貸貸収入	(注6)	1,093			994		
その他		863	3,332	1.5	797	3,233	1.4
V 営業外費用							
支払利息及び割引料		2,025			-		
支払利息		-			1,720		
為替差損		-			336		
貸貸費用		700			656		
社債発行費償却		88			88		
その他		1,418	4,232	1.9	1,180	3,982	1.7
経常利益			14,907	6.5		18,442	7.9
VI 特別利益							
固定資産売却益	(注3)	59			18		
投資有価証券売却益	(注4,6)	29			361		
貸倒引当金戻入		16			41		
その他		-	104	0.1	23	443	0.2
VII 特別損失							
固定資産除却損	(注5)	544			128		
退職給付引当金繰入額		-			806		
特別退職金		-			329		
ゴルフ会員権売却損		-			28		
ゴルフ会員権評価損		-			256		
為替差損		-			156		
投資有価証券評価損		4			-		
関係会社整理損		271	819	0.4	111	1,817	0.8
税引前当期純利益			14,193	6.2		17,068	7.3
法人税、住民税及び事業税		6,182			7,733		
法人税等調整額		△ 501	5,681	2.5	△ 783	6,950	3.0
当期純利益			8,512	3.7		10,118	4.3
前期繰越利益			13,770			21,273	
過年度税効果調整額			△ 2,687			-	
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金・特別償却準備金・固定資産圧縮積立金取崩高			3,606			-	
中間配当額			915			1,147	
中間配当に伴う利益準備金積立額			91			114	
当期末処分利益			22,195			30,129	

## 製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 8 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 9 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I. 原材料費	127,667	76.2	137,157	78.1
II. 労務費	8,663	5.2	8,236	4.7
III. 製造経費 (注3)	34,064	20.3	33,699	19.2
IV. 他勘定振替 (注4)	△ 2,842	△ 1.7	△ 3,518	△ 2.0
当期総製造費用	167,552	100.0	175,575	100.0
仕掛品期首たな卸高	29,747		31,274	
合計	197,299		206,849	
仕掛品期末たな卸高	31,274		32,514	
当期製品製造原価	166,025		174,334	

(注) 1. 当社の原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。

2. 労務費には、退職給与引当金繰入額(第8期 259百万円)、退職給付引当金繰入額(第9期 449百万円)が含まれております。

3. 製造経費の主なものは、次のとおりであります。

	(第 8 期)	(第 9 期)
外注加工費	8,896百万円	8,702百万円
物品費	6,642百万円	6,415百万円
減価償却費	6,855百万円	6,871百万円
支払電力料	3,722百万円	4,007百万円

4. 他勘定振替は、原料売却簿価等であります。

## ③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会決議日 科 目	第 8 期 (平成12年6月27日)		第 9 期 (平成13年6月26日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 当期末処分利益		22,195		30,129
II 任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	23		23	
海外投資等損失準備金取崩高	76		77	
固定資産圧縮積立金取崩高	32	132	32	133
合計		22,327		30,262
III 利益処分額				
1. 利益準備金	96		120	
2. 配当金	918		1,147	
3. 取締役賞与金	40		40	
4. 任意積立金				
海外投資等損失準備金	0	1,054	0	1,308
IV 次期繰越利益		21,273		28,954

重要な会計方針

第 8 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 9 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 (関係会社株式を除く。) ……………移動平均法による低価法 (洗替え方式) その他の有価証券 ……………移動平均法による原価法</p> <p>2. _____</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 銅系のたな卸資産 ……………後入先出法による原価法 金及び銀のたな卸資産 ……………先入先出法による原価法 上記以外のたな卸資産 ……………後入先出法による原価法 貯蔵品のうち重要資材 ……………移動平均法による原価法 貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材 ……………最終仕入原価法</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却方法 ……………法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費……………商法の規定に基づき、3事業年度で均等償却を行っております。 新株発行費……………支出時の費用として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額(法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………移動平均法による原価法 時価のないもの 株式……………移動平均法による原価法 債券……………移動平均法による原価法又は償却原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……………時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 銅系のたな卸資産 ……………同 左 金及び銀のたな卸資産 ……………同 左 上記以外のたな卸資産 ……………同 左 貯蔵品のうち重要資材 ……………同 左 貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材 ……………同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12年～50年 機械装置 4年～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費……………商法の規定に基づき、3事業年度で均等償却を行っております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>



<p style="text-align: center;">第 8 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(2) 投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%の金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 子会社に対する保証債務の履行による損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,031百万円）については、5年による均等額を費用処理しており、数理計算上の差異については、5年による均等額を翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p> <p>(5) _____</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>8. _____</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 外貨建による製商品の販売及び棚卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p>

第 8 期  
〔自 平成11年 4月 1日〕  
〔至 平成12年 3月 31日〕

第 9 期  
〔自 平成12年 4月 1日〕  
〔至 平成13年 3月 31日〕

9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(平成7年7月25日 日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)に基づき、取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。

その円換算額及び当事業年度末日の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりであります。

	外貨額	取得時の為替相場 による円換算額 (貸借対照表)	決算時の為替 相場による 円換算額	換算差額
債権	51,727 千円 <sup>*</sup> 他	百万円 5,576	百万円 5,506	百万円 70(損)
債務	29,446 千円 <sup>*</sup> 他	百万円 3,155	百万円 3,125	百万円 29(益)

10. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

11. 適格退職年金制度

- (1) 退職金制度のほかに適格退職年金制度を採用しております。
- (2) 平成11年11月30日現在の年金資産合計額は2,618百万円であります。
- (2) 過去勤務費用の掛金期間は8年3ヶ月であります。

③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎としております。

9. \_\_\_\_\_

10. 消費税等の会計処理方法

同 左

11. \_\_\_\_\_

追加情報

<p style="text-align: center;">第 8 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度末から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方式によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産567百万円）、繰延税金負債（固定負債2,753百万円）が計上され、当期純利益は501百万円、当期末処分利益は1,420百万円それぞれ増加しております。資本の部は2,186百万円減少しております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>第7期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,236百万円増加し、経常利益は430百万円、税引前当期純利益は1,236百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)）を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は64百万円、税引前当期純利益は97百万円それぞれ増加しております。</p> <p>当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当事業年度末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は7,709百万円、時価は10,910百万円、その他有価証券評価差額金相当額は1,866百万円、繰延税金負債相当額は1,334百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日)）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 期 (平成12年 3月31日現在)	第 9 期 (平成13年 3月31日現在)																																													
<p>注1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産のうち下記のことを鉱業財団及び工場財団に組成し、長期借入金(1年内返済予定額を含む。)50,322百万円及び関係会社の借入金15,202百万円に対し、担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,466百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,576百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36,006百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,574百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券のうち、4,646百万円及び関係会社株式のうち7,566百万円を長期借入金(1年内返済予定額を含む。)3,240百万円、関係会社の借入金2,661百万円及び取引保証17百万円の担保に供しております。</p>	建物	8,466百万円	構築物	6,576百万円	機械及び装置	36,006百万円	車両及び運搬具	126百万円	工具器具及び備品	964百万円	土地	13,434百万円	計	65,574百万円	<p>注1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産のうち下記のことを鉱業財団及び工場財団に組成し、長期借入金(1年内返済予定額を含む。)36,909百万円及び関係会社の借入金16,817百万円に対し、担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,170百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,389百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,120百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,172百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券のうち、4,626百万円及び関係会社株式のうち7,566百万円を長期借入金(1年内返済予定額を含む。)3,185百万円、関係会社の借入金3,467百万円及び取引保証4百万円の担保に供しております。</p>	建物	9,170百万円	構築物	6,389百万円	機械及び装置	35,120百万円	車両及び運搬具	118百万円	工具器具及び備品	940百万円	土地	13,434百万円	計	65,172百万円																	
建物	8,466百万円																																													
構築物	6,576百万円																																													
機械及び装置	36,006百万円																																													
車両及び運搬具	126百万円																																													
工具器具及び備品	964百万円																																													
土地	13,434百万円																																													
計	65,574百万円																																													
建物	9,170百万円																																													
構築物	6,389百万円																																													
機械及び装置	35,120百万円																																													
車両及び運搬具	118百万円																																													
工具器具及び備品	940百万円																																													
土地	13,434百万円																																													
計	65,172百万円																																													
<p>注2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">229,544,206株</td> </tr> </table>	授権株式数	800,000,000株	発行済株式総数	229,544,206株	<p>注2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">229,544,206株</td> </tr> </table>	授権株式数	800,000,000株	発行済株式総数	229,544,206株																																					
授権株式数	800,000,000株																																													
発行済株式総数	229,544,206株																																													
授権株式数	800,000,000株																																													
発行済株式総数	229,544,206株																																													
<p>注3. 重要な外貨建資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;">5,289百万円</td> <td style="width: 60%;">49,215千米ドル</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,368百万円</td> <td>7,500千米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,408千オーストラリアドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,140千シンガポールドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,361千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>11,04百万円</td> <td>3,750千米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6,440千オーストラリアドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,000千シンガポールドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>65,715千台湾ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,000,000千ウォン</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>140,764千オランダギルダー</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>1,330百万円</td> <td>10,304千米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,300千シンガポールドル</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,099百万円</td> <td>28,958千米ドル</td> </tr> </table>	売掛金	5,289百万円	49,215千米ドル	投資有価証券	1,368百万円	7,500千米ドル			4,408千オーストラリアドル			1,140千シンガポールドル			1,361千ユーロ	関係会社株式	11,04百万円	3,750千米ドル			7,000千米ドル			6,440千オーストラリアドル			2,000千シンガポールドル			65,715千台湾ドル			3,000,000千ウォン			140,764千オランダギルダー	長期貸付金	1,330百万円	10,304千米ドル			1,300千シンガポールドル	買掛金	3,099百万円	28,958千米ドル	<p>注3.</p>
売掛金	5,289百万円	49,215千米ドル																																												
投資有価証券	1,368百万円	7,500千米ドル																																												
		4,408千オーストラリアドル																																												
		1,140千シンガポールドル																																												
		1,361千ユーロ																																												
関係会社株式	11,04百万円	3,750千米ドル																																												
		7,000千米ドル																																												
		6,440千オーストラリアドル																																												
		2,000千シンガポールドル																																												
		65,715千台湾ドル																																												
		3,000,000千ウォン																																												
		140,764千オランダギルダー																																												
長期貸付金	1,330百万円	10,304千米ドル																																												
		1,300千シンガポールドル																																												
買掛金	3,099百万円	28,958千米ドル																																												
<p>注4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,860百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,345百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,860百万円	支払手形	90百万円	買掛金	4,345百万円	<p>注4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,685百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産の合計</td> <td style="text-align: right;">3,303百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,904百万円</td> </tr> </table>	売掛金	17,685百万円	上記以外の資産の合計	3,303百万円	支払手形	61百万円	買掛金	3,904百万円																															
売掛金	8,860百万円																																													
支払手形	90百万円																																													
買掛金	4,345百万円																																													
売掛金	17,685百万円																																													
上記以外の資産の合計	3,303百万円																																													
支払手形	61百万円																																													
買掛金	3,904百万円																																													

第 8 期  
(平成12年3月31日現在)

5. 偶発債務

(1) 下記の会社に対し支払保証(総額、銀行借入保証)を行っております。

関係会社

豊羽鉱山(株)	990百万円
ジャパン コジャワシリゾーシズ社	{ 24,000千米ドル 2,547百万円 }
エス・エフ・シー(株)	{ 650百万円 1,949千米ドル 206百万円 }
ニッポンマイニング オブ ネザーランド社	{ 124,900千米ドル 13,258百万円 }
(株)コフコ	{ 18,872千米ドル 2,003百万円 }
日韓共同製錬(株)	{ 451百万円 79,840千米ドル 8,475百万円 }
ジャパン エスコンディエーダ ファイナンス 他5社	{ 787百万円 14,606千米ドル他 1,766百万円 }

関係会社計 31,138百万円

従業員 1,237百万円

合計 32,375百万円

(うち、当社負担分) (31,786百万円)

(2) 下記の会社の借入に対し保証予約(総額)を行っております。

関係会社

富士電子工業(株)	1,185百万円
日鉱商事(株)	900百万円
秋田製錬(株)他7社	1,616百万円
合計	3,701百万円

(うち、当社負担分) (3,701百万円)

(3) 下記の会社に対し完工保証(総額)を行っております。

関係会社

ミネラ ロス ベランプレス社	141,900千米ドル 15,062百万円
	-

合計 15,062百万円

(うち、当社負担分) (15,062百万円)

完工保証……鉱山プロジェクトファイナンスに関するプロジェクト完成までの期限付保証であります。

第 9 期  
(平成13年3月31日現在)

5. 偶発債務

(1) 下記の会社に対し支払保証(総額、銀行借入保証)を行っております。

関係会社

豊羽鉱山(株)	470百万円
ジャパン コジャワシリゾーシズ社	1,932百万円
エス・エフ・シー(株)	-
ニッポンマイニング オブ ネザーランド社	16,045百万円
(株)コフコ	2,239百万円
日韓共同製錬(株)	10,461百万円
ジャパン エスコンディエーダ ファイナンス 他5社	3,013百万円

関係会社計 34,163百万円

従業員 1,017百万円

合計 35,180百万円

(うち、当社負担分) (35,180百万円)

(2) 下記の会社の借入に対し保証予約(総額)を行っております。

関係会社

富士電子工業(株)	1,197百万円
日鉱商事(株)	1,100百万円
秋田製錬(株)他5社	1,397百万円
合計	3,694百万円

(うち、当社負担分) (3,694百万円)

(3) \_\_\_\_\_

第 8 期  
(平成12年3月31日現在)

第 9 期  
(平成13年3月31日現在)

6. 外貨建長期金銭債権債務

	外貨額	貸借対照表 計上額	決算時の為 替相場による 円換算額	換算差額
		百万円	百万円	百万円
債権	10,304 千円/他	1,330	1,174	156(損)

6. \_\_\_\_\_

7. 期末日満期手形の処理

当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	1,671百万円
支払手形	111百万円

注8. 従来、固定資産の「関係会社債」として表示しておりました1,135百万円については、残存償還期間が1年以内となったため、流動資産の「有価証券」に振替えております。

注9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で計上しており、流動資産の「その他」に含めております。

なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,329百万円、繰延ヘッジ利益の総額は138百万円であります。

## (損益計算書関係)

第 8 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 9 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																								
<p>注1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">7,500百万円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">1,163百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,366百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> </table> <p>注2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,280百万円</td></tr> </table> <p>注3. 土地の売却益59百万円であります。</p> <p>注4. _____</p> <p>注5. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> </table> <p>注6. 関係会社に係わる注記 関係会社との取引による主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,003百万円</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> </table>	運賃及び諸掛	7,500百万円	販売諸費	1,163百万円	役員報酬	241百万円	給料手当	1,366百万円	賞与	564百万円	退職給与引当金繰入額	140百万円	役員退職引当金繰入額	134百万円	賃借料	916百万円	減価償却費	183百万円	研究開発費	1,194百万円	一般管理費	1,194百万円	当期製造費用	86百万円	計	1,280百万円	建物	28百万円	機械及び装置	450百万円	受取配当金	1,003百万円	貸貸収入	856百万円	<p>注1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">5,668百万円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> </table> <p>注2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> </table> <p>注3. 土地の売却益18百万円であります。</p> <p>注4. 関係会社株式の売却によるものであります。</p> <p>注5. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>注6. 関係会社に係わる注記 関係会社との取引による主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">73,454百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">934百万円</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td style="text-align: right;">765百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> </table>	運賃及び諸掛	5,668百万円	販売諸費	1,042百万円	役員報酬	230百万円	給料手当	1,150百万円	賞与	552百万円	退職給付引当金繰入額	288百万円	役員退職引当金繰入額	102百万円	賃借料	865百万円	減価償却費	196百万円	研究開発費	1,375百万円	一般管理費	1,375百万円	当期製造費用	77百万円	計	1,453百万円	建物	77百万円	機械及び装置	25百万円	売上高	73,454百万円	受取配当金	934百万円	貸貸収入	765百万円	投資有価証券売却益	361百万円
運賃及び諸掛	7,500百万円																																																																								
販売諸費	1,163百万円																																																																								
役員報酬	241百万円																																																																								
給料手当	1,366百万円																																																																								
賞与	564百万円																																																																								
退職給与引当金繰入額	140百万円																																																																								
役員退職引当金繰入額	134百万円																																																																								
賃借料	916百万円																																																																								
減価償却費	183百万円																																																																								
研究開発費	1,194百万円																																																																								
一般管理費	1,194百万円																																																																								
当期製造費用	86百万円																																																																								
計	1,280百万円																																																																								
建物	28百万円																																																																								
機械及び装置	450百万円																																																																								
受取配当金	1,003百万円																																																																								
貸貸収入	856百万円																																																																								
運賃及び諸掛	5,668百万円																																																																								
販売諸費	1,042百万円																																																																								
役員報酬	230百万円																																																																								
給料手当	1,150百万円																																																																								
賞与	552百万円																																																																								
退職給付引当金繰入額	288百万円																																																																								
役員退職引当金繰入額	102百万円																																																																								
賃借料	865百万円																																																																								
減価償却費	196百万円																																																																								
研究開発費	1,375百万円																																																																								
一般管理費	1,375百万円																																																																								
当期製造費用	77百万円																																																																								
計	1,453百万円																																																																								
建物	77百万円																																																																								
機械及び装置	25百万円																																																																								
売上高	73,454百万円																																																																								
受取配当金	934百万円																																																																								
貸貸収入	765百万円																																																																								
投資有価証券売却益	361百万円																																																																								

(リース取引関係)

第 8 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 9 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>百万円 338</td> <td>百万円 208</td> <td>百万円 129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87</td> <td>65</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425</td> <td>274</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	百万円 338	百万円 208	百万円 129	その他	87	65	22	合計	425	274	151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>百万円 283</td> <td>百万円 160</td> <td>百万円 122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>153</td> <td>74</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436</td> <td>234</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	百万円 283	百万円 160	百万円 122	その他	153	74	78	合計	436	234	201
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具及び備品	百万円 338	百万円 208	百万円 129																														
その他	87	65	22																														
合計	425	274	151																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具及び備品	百万円 283	百万円 160	百万円 122																														
その他	153	74	78																														
合計	436	234	201																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table>	1年内	65百万円	1年超	86百万円	合計	151百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201百万円</td> </tr> </table>	1年内	65百万円	1年超	135百万円	合計	201百万円																				
1年内	65百万円																																
1年超	86百万円																																
合計	151百万円																																
1年内	65百万円																																
1年超	135百万円																																
合計	201百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円																								
支払リース料	98百万円																																
減価償却費相当額	98百万円																																
支払リース料	87百万円																																
減価償却費相当額	87百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同 左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。  
(当事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当事業年度末(平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	10,427	11,676	1,248



## (税効果会計関係)

第 8 期 (平成12年 3月31日現在)	第 9 期 (平成13年 3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">△ 3,105</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 369</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 50</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△ 3,524</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△ 2,186</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	167	未払事業税	313	関係会社整理損	86	役員退職給与引当金	290	退職給与引当金	86	投資評価引当金	265	その他	131	計	1,338	繰延税金負債		海外投資等損失準備金	△ 3,105	固定資産圧縮積立金	△ 369	その他	△ 50	計	△ 3,524	繰延税金負債の純額	△ 2,186	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,037</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">△ 3,062</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 345</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 33</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△ 3,440</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△ 1,403</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	250	未払事業税	443	関係会社整理損	47	役員退職給与引当金	216	退職給付引当金	535	投資評価引当金	265	その他	281	計	2,037	繰延税金負債		海外投資等損失準備金	△ 3,062	固定資産圧縮積立金	△ 345	その他	△ 33	計	△ 3,440	繰延税金負債の純額	△ 1,403
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	167																																																												
未払事業税	313																																																												
関係会社整理損	86																																																												
役員退職給与引当金	290																																																												
退職給与引当金	86																																																												
投資評価引当金	265																																																												
その他	131																																																												
計	1,338																																																												
繰延税金負債																																																													
海外投資等損失準備金	△ 3,105																																																												
固定資産圧縮積立金	△ 369																																																												
その他	△ 50																																																												
計	△ 3,524																																																												
繰延税金負債の純額	△ 2,186																																																												
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	250																																																												
未払事業税	443																																																												
関係会社整理損	47																																																												
役員退職給与引当金	216																																																												
退職給付引当金	535																																																												
投資評価引当金	265																																																												
その他	281																																																												
計	2,037																																																												
繰延税金負債																																																													
海外投資等損失準備金	△ 3,062																																																												
固定資産圧縮積立金	△ 345																																																												
その他	△ 33																																																												
計	△ 3,440																																																												
繰延税金負債の純額	△ 1,403																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												

## (1株当たり情報)

第 8 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第 9 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額	320円02銭
1株当たり当期純利益	37円38銭
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	36円38銭
1株当たり純資産額	354円93銭
1株当たり当期純利益	44円08銭
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	42円41銭

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

その他 有価 証券	債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			百万円	百万円
		タツタ電線(株)第2回物上担保付 転換社債	1,200	1,135
		計	1,200	1,135

(2) 投資有価証券

そ の 他 有 価 証 券	株 式	銘柄	株 式 数	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
				百万円	
		ピー・ティ スメルティング社	163千株	1,838	
		昭和電線電纜(株)	9,790千株	1,433	
		(株)クラレ	1,380千株	544	
		(株)みずほホールディングス	508株	455	
		協和醗酵工業(株)	521千株	269	
		(株)東京三菱銀行	200千株	259	
		エム・アイ・エム ホールディングス社	3,750千株	256	
		大日本印刷(株)	265千株	220	
		日本金属工業(株)	2,000千株	204	
		大日本スクリーン製造(株)	499千株	203	
		その他 60銘柄	17,240千株	3,719	
		計	35,810千株	9,405	

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	21,484	419	69	21,833	5,510	702	16,322	
	構築物	10,185	179	59	10,304	3,133	370	7,171	
	機械及び装置	78,390	4,545	350	82,584	45,702	6,036	36,882	
	車両及び運搬具	291	28	0	320	200	36	119	
	工具器具及び備品	4,066	295	58	4,303	3,217	337	1,085	
	土地	24,634	146	0	24,779	-	-	24,779	
	建設仮勘定	986	6,535	5,620	1,902	-	-	1,902	
計	140,038	12,149	6,162	146,028	57,765	7,484	88,262	-	
無形固定資産	営業権	-	-	-	223	208	44	14	
	特許権	-	-	-	52	46	6	6	
	借地権	-	-	-	1,294	-	-	1,294	
	ソフトウェア	-	-	-	1,343	830	232	512	
	その他	-	-	-	29	6	0	23	
計	-	-	-	2,944	1,091	283	1,852	-	
長期前払費用	83	-	12	71	61	8	9		
繰延資産	社債発行費	264	-	-	264	176	88	88	
	計	264	-	-	264	176	88	88	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

機械及び装置	日立工場	： 浄液工程の改善	245
		リサイクル炉酸素富化装置の設置	206
	佐賀関製錬所	： 転炉工程改善	323
		酸素製造設備の増強	280
		精金銀設備の能力増強	278
		流鍍水のクロード化	255
		電解工程の能力増強	203
	倉見工場	： 第6号圧延機改造（自動板厚制御装置）	261
		りん青銅素条大型化設備改造	107
建設仮勘定	日立工場	： リサイクル炉酸素富化装置	213
		Z炉ダイオキシン対策設備	113
	技術開発センター	： ガス化溶融還元設備	877
	佐賀関製錬所	： 流鍍水のクロード化	295
		酸素製造設備の増強	280
		電解能力の増強	251
		転炉工程改善	237
	倉見工場	： 第6号圧延機改造（自動板厚制御装置）	262
	本社	： 軽井沢保養所	297

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		34,997	-	-	34,997	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(229,544,206株) 34,997	(-株) -	(-株) -	(229,544,206株) 34,997	
	計	(229,544,206株) 34,997	(-株) -	(-株) -	(229,544,206株) 34,997	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	9,405	-	-	9,405	
	計	9,405	-	-	9,405	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	601	210	-	812	注1
	(任意積立金)					
	特別償却準備金	92	-	23	69	注2
	海外投資等損失準備金	5,618	0	76	5,541	注1,2
	固定資産圧縮積立金	548	-	32	515	注2
計	6,861	211	132	6,939	-	

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期の中間配当に伴うものであります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	240	144	-	185	199	
投資評価引当金	635	-	-	-	635	
債務保証損失引当金	206	-	206	-	-	
役員退職引当金	695	102	280	-	518	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## ① 流動資産

## a. 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6	
預金	1,681	
当座預金	1,228	
普通預金	445	
外貨預金	6	
合計	1,687	

## b. 受取手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
同朋金属工業(株)	520	
(株)コードー	519	
三芳金属(株)	394	
正栄金属(株)	332	
糖加金属(株)	265	
その他(ソダニッカ(株)他)	2,745	
合計	4,776	

受取手形の期日別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 日	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月 以 降	計
金 額	1,785	1,303	1,010	562	115	4,776

## c. 売掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
パンパシフィック・カッパー(株)	11,220	
日鉱商事(株)	4,092	
L G-ニッコー・カッパー社	1,639	
住友商事(株)	964	
トラフィグラアージェ社	763	
その他(日鉱コイル社(株)他)	10,673	
合計	29,354	

売掛金の滞留及び回収状況は、次のとおりであります。

前期末残高 A	平成12年4月～平成13年3月		当期末残高 D	回転率 B + $\frac{A+D}{2}$	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 365日÷8.3回
	発生高 B	回収高 C				
百万円 29,584	百万円 244,303	百万円 244,534	百万円 29,354	回 8.3	% 89	日 44

## d. 製商品

(単位：百万円)

内 訳	金 額	摘 要
銅・化成品製商品	2,397	
亜鉛・貴金属製商品	2,747	
金属加工製商品	2,576	
精密加工製商品	236	
合計	7,956	

## e. 原料

(単位:百万円)

内 訳	金 額	摘 要
銅・化成品原料	10,023	
亜鉛・貴金属原料	5,140	
金属加工原料	1,392	
精密加工原料	249	
合計	16,806	

## f. 仕掛品

(単位:百万円)

内 訳	金 額	摘 要
銅・化成品仕掛品	15,117	
亜鉛・貴金属仕掛品	8,526	
金属加工仕掛品	8,755	
精密加工仕掛品	115	
合計	32,514	

## g. 貯蔵品

(単位:百万円)

内 訳	金 額	摘 要
燃料類	59	
薬品・溶剤・添加剤類	327	
予備品	927	
その他	29	
合計	1,344	

## ②固定資産

関係会社株式

(単位:百万円)

会 社 名	金 額	摘 要
ニッポフマイング オブ ネザラント 社	9,700	
日韓共同製錬(株)	9,600	
タツタ電線(株)	6,440	
東邦チタニウム(株)	3,986	
豊羽鉱山(株)	2,357	
その他(八戸製錬(株)他)	9,605	
合計	41,690	

## ③ 流動負債

a. 支払手形

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
日栄薬品興業(株)	63	
日鉱商事(株)	40	
井上孫(株)	33	
三菱マテリアル(株)	12	
日星産業(株)	4	
合計	154	

支払手形の期日別内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

期 日	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月 以 降	計
金 額	77	74	3	-	-	154

## b. 買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
三井物産(株)	4,090	
日鉱商事(株)	1,420	
トラフィグラアージェ社	894	
(株)日鉱ポリテック	866	
日鉱コイルセンター(株)	596	
その他(株)日本製鋼所他)	8,264	
合計	16,133	

## c. 短期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	金 額	摘 要
(株)さくら銀行	11,880	
(株)三和銀行	11,008	
(株)第一勧業銀行	10,700	
(株)東京三菱銀行	9,100	
(株)常陽銀行	8,000	
その他(農林中央金庫他)	28,329	
合計	79,018	

## d. 長期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	金 額	摘 要
(株)日本興業銀行	12,700	
国際協力銀行	9,850	
農林中央金庫	2,670	
中央三井信託銀行(株)	2,300	
(株)さくら銀行	1,908	
その他(株)第一勧業銀行他)	9,900	
合計	39,328	

## (3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	——	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	
	新株交付手数料	無 料	
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	次の料金表により1単位当たりの株式売買委託手数料相当額を算定し(算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円)、これを買い取った単位未満株式の数で按分した金額とする。ただし、円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。 (料金表) 単位未満株式の1株当たりの買取価格を取扱場所又は取次所において買取の請求を受けた日(請求が郵送による場合は到達した日)の東京証券取引所の開設する市場における最終価格とし、これに1単位の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超える金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。)	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		



## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                        |  |                          |
|------------------------|--|--------------------------|
| 1. 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 〔事業年度自平成11年4月1日<br>(第8期) 至平成12年3月31日〕  | 平成12年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| 2. 半期報告書               | 〔事業年度自平成12年4月1日<br>(第9期中) 至平成12年9月30日〕 | 平成12年12月22日<br>関東財務局長に提出 |
| 3. 臨時報告書               |  | 平成13年3月2日<br>関東財務局長に提出   |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

- |          |  |                         |
|----------|--|-------------------------|
| 4. 臨時報告書 |  | 平成13年5月10日<br>関東財務局長に提出 |
|----------|--|-------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

- |          |  |                        |
|----------|--|------------------------|
| 5. 臨時報告書 |  | 平成13年6月8日<br>関東財務局長に提出 |
|----------|--|------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。